

# 女性と合衆国市民権（一）

松澤 幸太郎

はじめに

## 第一章 修正第十九条の制定過程

第一節 一八八六年の連邦議会上院議員における議論

第二節 一九一三年からの連邦議会上院における議論

第三節 一九一五年の連邦議会上院における議論

第四節 一九一七年の連邦議会での議論

第一項 第六五回連邦議会第二会期での下院における議論

論

第二項 第六五回連邦議会第二会期での上院における議論

論

第三項 第六五回連邦議会第三会期の上院における議論

第五節 一九一九年の連邦議会における議論

第一項 下院における議論

第二項 上院における議論

女性と合衆国市民権（一）（松澤）

## 第二章 女性と市民権の変動

第一節 一八五五年法と女性の市民権

第二節 一九〇七年法と女性の市民権

第三節 一九二二年Cable法と女性の市民権

第三章 女性と市民的権利（以下次号）

第一節 米国初期における女性の状況

第二節 女性と陪審制

第三節 女性と兵役

第四章 若干の検討

第一節 女性と合衆国市民権

第二節 女性と市民的権利

第三節 私見

おわりに

## はじめに

連邦憲法修正第一五条制定後、米国においては「市民」の文言を含む三つの憲法修正がなされた。このうちの最初のものが修正第一九条であり、同条においては性別による投票権に関する差別が禁じられた。

また、修正第一四条制定後とも市民権についての議論がなされたのも、女性のそれについてであった。

本稿では、まず第一章で修正第一九条の制定について連邦議会でなされた議論を整理する。次に第二章では女性の合衆国市民権の変動に関する一連の立法を整理する。第三章では女性と市民的権利の享有との関係に関するいくつかの点を整理し、第四章では第一章から第三章までを総括し、若干の検討を試みる。

## 第一章 修正第一九条の制定過程

一八七五年 *Minor v. Happersett* 判決において、女性の選挙権が否定された後、一九三〇年に修正第一九条が制定されるまでに、連邦議会においては一八八六年、一九一三年、一九一五年、一九一八年に女性の選挙権についての主要な議論がなされた。以下、それぞれの機会における議論の内容をみていくことにする。

## 第一節 一八八六年の連邦議会上院における議論

一八八六年二月七日、連邦議会上院において *Batch* 議員は女性に選挙権を認めるための憲法修正を提案した。本憲法修正案は、同年二月八日、翌年一月二五日に上院で議論され、最終的に廃案とされた。この際の議論において述べられた主張は概要以下の通りである。

まず、*Batch* 議員は本修正案に関して概要以下の通り説明した。

・貴族制、君主制、独裁制と我々の政府を区別する、我々の政府の基本原則は「分別のあるすべての人間は、知性のなさ、非行、あるいは犯罪により除外されるのでない限り、平等であり、法の下で他のすべての人間が享有する権利と特権を享有する」ということであり、すべての人間の理性に固有である独立、平等、そしてその尊厳は、人間の自由を信じる者の根本的な主張にあるものである。

・年少者、白痴の者、女性は、男性によって代表されるときに同意しているが、これは、これらの者が代表されることに對して同意していることが示されるか、あるいは、同意する能力がないことが示されるか、されることがなければ、認められ得ない。しかしながら、これらの者は、それらの者が、同意に必要とされる能力を有する場合にも、代表に対する同意をする機会から排除されている。

・「すべての正当な政府は、被治者の同意に由来する。」ということが真実であるとする、女性が知性があり、選挙権を行使するに足る能力がある時、それらの女性の同意なしに男性による女性の支配がなされる場合、その政府自体のなすことが正当であつたとしても、それは自然的権利 (natural right) の侵害であり、男性による女性に対しての苦役あるいは奴隷になることの強制である。<sup>11)</sup>

・女性は、自らの意思により投票権を行使することによつてのみ代表されるのであり、それなしには、自由な存在として代表されたいとすることはできない。<sup>12)</sup>

・共和政体を信奉する有識者の間においては、すべての成人男性及び女性は、同一の状況下においては、同一の権利と救済手段の必要性を有しており、自由な社会において投票権というすべての人間の基本的な権利に対しての同様の必要性を有している、ということが認められている。<sup>13)</sup>

本修正案に関しては、次の見解が示された。

本修正案に賛成する者の主張は概要以下の通りであつた。

・似に女性が男性と比較して知性の点で劣っているとしても、それは投票権を認めないことの理由とはならず、また知性の有無を投票権を享有するための基準とするのならば、男性と女性に等しくその基準は適用されなくてはならない。<sup>14)</sup>

・女性が妻としてまた母として子供や男性を教育する (educator) のは事実であるが、女性が、それらの教育に係わる政策の決定に対して、その意見を述べ、政治的立場を表明することにより、墮落するというのには理由がない。<sup>15)</sup>

本修正案に反対する者の主張は概要以下の通りであつた。

・女性は、その財産に関係する法を制定、執行することに参加することなしに、また、そのための代表を有することなしに、その保有する財産に対して課される税金を支払うことが求められており、これは不公正である、という意見がある。しかしながら、女性は、その高貴さ、優しさ等により、父親、夫、兄弟、息子に影響力を行使している。<sup>16)</sup>

・女性は、その夫の抑圧的な力から保護されるために投票権を持たなくてはならない、という見解があるが、もしその夫が抑圧的な力を行使できるとするならば、その女性の投票に対してその力を行使するであろうから、結果として投票権を有することは、女性のために役立つものではない、ということになる。<sup>17)</sup>

・それぞれの性の身体的ないしは精神的構造自体が、嚴格、困難かつ面倒な社会における務めは男性によつて行われ、肉体的な強さを要求されない、優美な生活のための務めと、年少者を養育する務めは、家事とともに、女性によつて行

われるべきであることを示していると思われる。<sup>18</sup>

・女性に、本質的に感情的であるが、感情に動かされる投票 (emotional suffrage) は避けるべきものであり、必要とされているのは公的問題を論理的に解決することである。<sup>19</sup>

・投票権は、功利主義ないしは政策的配慮により、国家がその望む者に与える権利であって、自然的権利ではない。<sup>20</sup>

## 第二節 一九一三年からの連邦議会上院における議論

一九一三年に、連邦議会上院において、女性選挙権に関する委員会から、女性に選挙権を認めるための憲法修正案が提出された。<sup>21</sup> 同委員会を代表し、Ashurst 議員は本憲法修正案に関して概要次の点を指摘している。

・政治的自由は、市民にその義務と責任を理解せしめ、また、それによって市民は自らの安全を保障し、公務員を選択する権限を確保し、それらの公務員の言行を投票によって戒める機会を獲得する。これによって、各市民は相互に平等になり、各個人は自ずと、政府が優秀であることを求めるようになる。<sup>22</sup>

・投票権は合衆国市民権の属性ではなく、州によって付与されるもので、本修正案は市民に投票権を与えるものではなく、連邦憲法によって投票権を与えようというものでもない。本修正案は女性に、女性であることを理由として

差別されることを排除することを目的とするものである。<sup>23</sup>

・政府の強さ、弱さ、またそれが有能であるか不完全なものであるか、はその政府を形成し制御する人々による。合衆国においては、人民 (People) が政府を形成し、それを運営している。すなわち人民が政府なのである。女性に投票権を与えることにより、政府が強化され、効率的になり、正義を具現化し、公正を保障するようになることは疑いがない。そしてこのことは、特にその権力の正当性の基礎を人民におく合衆国においては当てはまる。「人民」には女性が含まれるのであり、それらの者の政治的特権と責務を否定することは政府の基本的原理を侵害することなしにはなしえない。<sup>24</sup>

・人民により統御され、そのために運営される自由な共和国において、投票権という市民権に付随する価値ある機能を行使する権利を市民の半数に否定し、それらの者が共和国の法と政策に対しての見解を述べる権利を否定することは、異常である。<sup>25</sup>

・この共和国において、我々は常に不正、暴力、貪欲さに対する、自由と正義のための闘争の中にあり、その勝利は、女性に投票権を認めることによって拡大される。<sup>26</sup>

・その活動領域と、理想と責務により、女性是人类の生活の保護者であり、従って女性に、いかなる法が彼女たちの経

・ 政治的状況を改善し得るかを述べる権利を与えることは、政治的あるいは自然的正義にかなうものである。<sup>○27</sup>

・ 女性に投票権を認めることによりすべての人類の問題が、すぐに解決するかのように主張する者がいるが、そのようなことはあり得ない。しかしながら、年月とともに、女性投票権によつて徐々に我々の社会的、経済的状况は改革され、真実の正義、精神性、道徳性、理想主義が我々の法のうちにおいて達成されるようになる。<sup>○28</sup>

・ 家内制工業が放棄され、女性も工場で労働することになった時代においては、女性もまた、自身の保護のための適切な法を形成するために意見を述べる必要なることは明らかである。<sup>○29</sup>

・ 投票することその情動が影響を受けることはなく、また、政治問題に関わることが女性の生來的な特性である情愛を変化させるものではない。<sup>○30</sup>

・ 女性は常に暴力と不正に反対し、自由と發展の原動力となり、有能な男性の發達を促進してきたことから政治的自由を享有する資格があり、また、女性が投票権を有することにより、男性が争う場合には安定勢力として働くことができる。<sup>○31</sup>

本修正案に関しては、次の見解が示された。

本修正案に賛成する者の主張は概要以下の通りであつた。<sup>○32</sup>

・ 女性は、男性と等しく、投票を行ふ自然的権利を有する

・ 代表なければ課税なしの原理は、我々の祖先がそのために戦つた原理であり、その闘争によりこの共和国は形成された。しかしながら、女性は、課税の対象とされながら、税金の額や支出先の決定について意見を述べることを認められていない。この点は、自由な政府の基本原理と背反するものである。<sup>○33</sup>

・ 女性ほど共同社会の道徳的な生活・特質について関心のある者はいないが、多くの州において女性はその共同社会を統制する法の性格やその執行に対して意見を述べることを否定されている。<sup>○34</sup>

・ 女性が政治に関わることにより、その美德を失うという議論には根拠がない。<sup>○35</sup>

・ 女性の選挙権を認める理由として最も説得的な理由は、それに反対する正当な理由がない、ということであり、もしあらゆる男性に投票権を認めることが正当であるとするならば、あらゆる状況において、女性に投票権を認めないことは正当でない。<sup>○36</sup>

・ 女性が人間であり、その投票権の放棄に同意していない限り、独立宣言に示される原理のもとでは、立法に対する女性の同意が求められなくてはならない。<sup>○37</sup>

- ・女性が投票権を行使することが、男性と女性、あるいは配偶者間での争いの原因となることはない。<sup>93</sup>
- ・政府という共同体を形成する際に、その共同体により得られる自らの道徳的あるいは物質的権利・利益を保障する唯一の手段はその共同体の政策決定に対して等しく参加し、意見を述べる力を得ることである。そして、平時においては、投票権が自由な政府に参与する唯一の方法であり、それを得ることが、女性がその権利・利益を確保する唯一の方法である。<sup>94</sup>
- ・女性は今日、かつて男性が権力を獲得したときよりも、投票権を得るのにふさわしい状況にあり、これまでのいかなる場合よりも、この国においてより知性的な投票を増大させる。<sup>95</sup>
- ・連邦憲法においては、女性の権利が否定されなくてはならない、とは規定されておらず、人民は等しくその権利を享有しなくてはならない、と定められている。<sup>96</sup>
- ・女性が投票権を得ることによって、工場で労働者として働いている女性が同等の仕事に対して同等の賃金を獲得できるようになる。<sup>97</sup>
- ・国家にとって必要であり、また、男性の仕事よりも重要な、合衆国の子供達を育てるということに従事している女性は、投票権を有するべきである。<sup>98</sup>
- ・女性が投票権を有することによって、国家の統治能力を大きく阻害している、派閥政治がなくなる。<sup>99</sup>
- ・女性が投票権を有することによって、家事や家族に対する責任がおろそかになるということはない。<sup>46</sup>
- ・女性が投票権を行使することによって、正義の実現がより進展される。<sup>47</sup>
- ・女性は合衆国市民であり、男性と同等に、場合によってはそれ以上に知性的で優れた教育を受けており、また、社会福祉に対しては男性以上に関心を寄せ、家庭と子供の教育にはより大きな利害関係を有しており、さらに、男性と同様に、連邦及び州のもとで保護される財産を保有している。それにもかかわらず、女性であるという理由で、投票権が認められていないのは認めがたい。<sup>48</sup>
- ・女性が政府に対して意見を述べられないということは、女性が政治的には奴隷であることを意味する。<sup>49</sup>
- ・連邦憲法においてはすでに、人種あるいは皮膚の色により投票において差別することを禁じている。そうだとするならば、無分別かつ粗暴な性別による差別を、州に任せるのではなく、連邦憲法によって禁じていけない理由はない。<sup>50</sup>
- ・女性が投票権を得ることによって、男性が注意を向けない点について関心が向けられる利益が得られる。<sup>50</sup>

本修正案に反対する者の主張は概要以下の通りであつた。

・女性が、選挙に参加するよりも、子供を養育し、家事を行う方が、この国にとってはよりすばらしい効果がもたらされる。

・連邦議会、ないしは憲法修正に必要とされる数の州の同意によつて、当該州の男性も女性も望んでいない女性投票権の実現を各州において実現せしめるべきであるかどうかは問題である。

・もし、代表なく課税される状況に、財産を有する女性が投票できないことがあつたとするならば、年少者や、非居住者、婦化していない者、いくつかの州で財産を所有する者が投票できないこともそれにあたることになる。

・政治的権利と市民的権利は異なるものであり、市民的権利を剥奪することは不正であるが、政治的権利を保有しないことは利益になることもある。

・この憲法修正案は、家事と子供の養育が女性の領域であり、政治とビジネスは男性の活動領域であると信じている女性に対する攻撃である。

・選挙人の資格要件を決定する権限は州が有しており、連邦は有していない。もし連邦が選挙人を拡大する権限を有しているとすれば、逆にそれを縮減する権限も連邦は有していることになり、場合によつては、連邦政府によつて

平等選挙が否定される可能性も認められることになる。

・女性の大半が投票権を保有し、それを行使することを望まないのならば、大半の女性が投票権を求めるようになるまでは、それを認めるべきではない。

・女性が投票権を有する州において、女性が投票権を有することにより制定されたといわれる良い法律については、同様のものが女性に投票権を認めていない州においても制定されている。

・女性自身が投票に関心を有していない州がある状況においては、女性の投票権の問題は各州において決定されるべきである。

・連邦憲法の修正によつて、他州がある州に対して女性の投票権を認めるように強制すべきではない。

最終的に本憲法修正案は、一九一四年三月一九日、憲法修正案を提案するのに必要な三分の二の投票を得られずに、否決された。

### 第三節 一九一五年の連邦議会上院における議論

一九一五年下院において、女性に投票権を拡大する憲法修正案に関する議論がなされた。その際には概要次の通りの意見が示された。

この憲法修正提案に賛成する者の主張は概要以下の通りであつた。

- ・女性 は 市民 であり、人民 (people) の 一部 であつて、その 代表 を 選出 する の に 参与 する 権利 を 有 し、その もと で 生活 を 送り、それ に 従 う べき 法 を 形成 する の に 参与 する 権利 が ある。<sup>65</sup>
- ・女性 が 投票 権 を 得 る こと に よつて、男 女 間 の 賃 金 格 差 を 是 正 する こと が できる。<sup>66</sup>
- ・合衆 国 に お い て は、女 性 が 投票 権 を 必要 と する の と 同 時 に、合衆 国 も 女 性 の 投票 権 を 必要 と し て いる。<sup>67</sup>
- ・女 性 に 投票 権 を 与 え る こと は、その 父 親 な い し は 配 偶 者 の 投票 を 倍 増 する こと を 意味 する と い う 意見 が ある が、それ で も な お、女 性 は その 自 ら の 利益 を 確保 する た め に 投票 権 を 持 つ 必要 が ある。<sup>68</sup>
- ・女 性 が 投票 権 を 認め ら れ る こと に よつて、墮 落 する と い う 意見 が ある が、そこ で は な ぜ、市民 と し て の 最 も 価値 の ある 権利 を 行使 する こと が 女 性 を 墮 落 さ せ る こと に な る の か、が 説明 さ れ て い な い。また、も し 女 性 が 政治 に と つ て は あ ま り に 高 貴 で ある と する な ら ば、それ は む し ろ 政治 が 間違 つ て いる こと を 意味 する の で あ り、女 性 の 影響 に よ つ て それ を 更 正 し て い く こと が む し ろ 必要 で ある。<sup>69</sup>
- ・女 性 に は、政治 に お ける 経験 が な い の で 投票 権 を 認 め る べき で は な い、と い う 意見 が ある が、男 性 は その 経験 を、政府 に 対 し て その 意見 を 述べ、それ に よ つ て 得 ら れ た 機会 を 生 か し て い く こと に よ つ て、得 た の で あ り、女 性 が 求 め て いる の も、その 経験 を 得 る 機会 で ある。<sup>70</sup>
- ・女 性 は 投票 権 を 得 る こと を 望 ん で い な い の で、女 性 に 投票 権 を 与 え る べき で は な い、と い う 意見 が ある が、投票 権 を 得 る こと を 望 ん で い な い 者 が いる こと に よ つ て、それ を 得 る こと を 望 ん で いる 者 に それ を 与 え ら れ な い の か、と い う こと は 問題 で ある。女 性 の 一 部 は、男 性 の 一 部 が そ う で あ る よう に、投票 し な い か も し れ な い が、その こと が、男 性 と 同 様 に 女 性 に も、市民 権 に 付 随 する 権利 が 享有 さ れ る、と い う 原則 を 変 え る も の で は な い。<sup>71</sup>
- ・この 憲 法 修正 案 に よ つ て、良 い 政府、良 識、そ し て 正義 が 実 現 さ れ る こと に な る。<sup>72</sup>
- ・この 憲 法 修正 案 は、個人 を 政府 に よ り 接近 さ せ る と い う 意味 で、民主 主義 の 次 へ の 発展 の 過程 で ある。も し 男 性 投票 権 者 が、政府 に よ り 深く 関 与 する こと に よ り、この 国 の 発展 に 寄 与 し、その 発展 に よ つ て 恩 恵 を 享受 する の な ら ば、等 し く 知 性的 で 能力 の ある、法的 に も 平等 な 女 性 も また、そう な ら な け れ ば な ら な い。<sup>73</sup>
- ・女 性 は 「人民」 で あ り、「人民」 が 政府 の 形 体 を 変更 する こと が できる の だ と する な ら ば、女 性 も また 政府 に 対 し て



その意見を述べられなくてはならない。<sup>74</sup>

・この政府を形成する原理、個人主義感覚の発展、そして女性の尊厳に基づいて、女性投票権は、供与されるものとしてではなく、固有の権利として認められるべきである。<sup>75</sup>

・すべての州は、ある合衆国市民が偶然に女性であるという理由により、その投票権を剥奪するべきではない。<sup>76</sup>

・男性が投票権を認められるのと、全く同じ理由で、女性にも投票権が認められるべきである。<sup>77</sup>

・投票権を行使することによって、女性が女性らしさを失うことはない。<sup>78</sup>

・女性に投票権を認めることによって、教育を受けた投票権者の数を増加させることができる。<sup>79</sup>

・財産権を有する者は、男性・女性に係わらず、同じ基礎のもとで、その代表を得なくてはならず、また、税金を支払う者は、その税金の額及び使途について意見を述べられなくてはならない。<sup>80</sup>

・個人固有の権利は、女性にも保障されなくてはならず、いかなる者も、女性に関する立法において、女性を代理することはできない。<sup>81</sup>

・女性が投票権を有することによって家庭が壊れるということはない。<sup>82</sup>

・男性のみに投票権を認めることは、人口の半分を、その同

意なしに、男性の支配下におくことを認めることを伴う。<sup>83</sup>

・課税に性差がなく、刑罰に性差がなく、商業活動あるいは工場労働に性差がなく、教育に性差がないとするならば、投票において性差に基づく差別がある理由はない。<sup>84</sup>

・投票する資格・能力のある人民の半数が、その責任を果たさず、また、そのことで適切な保護を与えられていない状況においては、理念としての民主主義を実現することはできない。<sup>85</sup>

・平等な投票権を有することによって、男性と女性が平等の条件の下で活動することになり、それによって商業、社会、宗教生活において、男性と女性の間における調和、互助関係、効率性を得ることができる。<sup>86</sup>

・現在存在する、これまで男性の政府によって解決されなかった問題を解決するためには、両性が有する知性、良識、そして愛国心が必要である。<sup>87</sup>

・女性が投票権を得たいのなら、それらの者は政治的義務を果たし、戦争にいかなくてはならない、とする見解があるが、これに対しては、そのようなことに不適格な男性であっても投票をしていること、警察活動の一部は女性によっても行われており、また戦時においては兵士と同様に看護婦も必要であること、が指摘できる。<sup>88</sup>

・女性が投票権を行使することが認められるのなら、女性

は公務にも就くことが認められなくてはならない、とする見解があるが、多くの男性は投票するのみで公務に就くことではないが、それで特に問題はなく、また、多くの公務は女性であっても執行できるものであり、正義の観点からは男性による公務の独占は許容されるべきではない。<sup>90</sup>

・女性に男性を通じて間接的に、法の形成・執行に影響を与えている、という見解があるが、間接的にではなく、直接的にそれがなされることが重要である。<sup>91</sup>

・女性の活動領域は家庭にあるという見解があるが、かつて家庭で行われていたことは社会において行われるようになってきており、それに応じて政治は直接的かつ積極的に家庭の安全、効率性、そして幸福のために行動しなくてはならなくなってきたことから、投票権なしには女性が家族を守り、家庭を発展させることは不可能な状況にある、ということが指摘されなくてはならない。<sup>91</sup>

・女性の産業への進出は進んでおり、それに伴って、女性があるものと働く諸条件の形成に参加しなくてはならないとする要請は強まっている。<sup>92</sup>

・女性は男性と社会的活動において平等なのであるから、この国の法の形成・執行においても平等であるべきである。<sup>93</sup>

・女性の投票権の問題に関して、州の権限は決定的な要素であるとは思われず、また各州は、他の州で有益な社会的平

等の状況を実現できないほどに、社会的条件あるいは文明化の度合いの格差があるとは思えない。<sup>94</sup>

・男性にとつて、仕事上のパートナーであり、共同体における後援者であり、家庭における同志である女性に、社会的、政治的、経済的状況の継続的改善のための協力を求めることは望ましい。<sup>95</sup>

・本憲法修正案により、州は男性市民に限定して投票権を付与することができなくなるだけで、その他の理由による統制をする権限を失うわけではないので、州の権限が侵害されるということはない。<sup>96</sup>

・社会あるいは国家が女性にとつて有用であるようにするために、女性に投票権が与えられるべきである。<sup>97</sup>

・投票権は固有の欠くことのできない権利であつて、市民の防衛のための武器であり、女性は男性と同様に、それにより自己を守る権利を有している。<sup>98</sup>

・女性は、市民であることの基礎として求められる知性と徳義を有しており、これらを政府に関わる問題において活用する機会が女性に与えられるべきである。<sup>99</sup>

・投票権を得ることによって、女性が政治に関する知識を得るようになり、それはその子供や配偶者に良い影響を与える。<sup>100</sup>

・女性が政治に関わるることによって、その品格が低下すると

いうことはなく、むしろ、女性が政治に参加することによって、政治が品性のあるものとなるであらう。

・女性が投票権を得るのに適切な資質を有していないということはない。

・現在我々が直面している問題のいくつかは、男性よりも女性に関心を持つ事項であるので、女性が立法あるいはその執行に係わることは、公共の福祉にもかかわる。

・女性に投票権を与えることは、この国の市民の半数に正義を与えることを意味する。

・女性に投票権を与えることによって、我々の自由な政治機構の基礎を強化することができる。

・財産を保護する法律に関して夫や父親と同様の能力と利益関係を有する妻や母親が、その法律に関する意見を述べることは、認められないことではない。

この憲法修正提案に反対する者の主張は概要以下の通りであった。

・州の投票権に関する問題についての権限を取り去る憲法修正の提案に賛成することはできない。

・女性に投票権を与えることは、女性を脱性別化 (unsex) させ、冷酷な、計算高い、厳しさに直面する、口論の絶えない政治によって、優しい、愛らしい、親切心にあふれる

母性を排除することになる。

・女性の政治参加は、女性を墮落させる。

・女性の多くは、女性投票権に反対している。

・女性投票権に反対する女性の中には、その家庭内での地位にも係わらずすべての女性に投票権が付与されることによつて課される責任により、男性を尊重するアメリカの女性が現在有している地位が有害な影響を受ける、という見解がある。

・男性は常に女性の福利について考慮しており、女性が自らの福利について、男性が女性のために考える以上に、考えられるとは思えない。

・祖先は、この国の政府を政治権力の構成単位としての家族の上に形成し、夫をその頂点とした。そしてこのシステムのもとでこの国は、物質的、社会的、政治的、そして宗教的な発展を遂げ、世界でも最も優れた政府を形成した。これを前提とするならば、このシステムを変える必要はない。

・女性に投票権を与えたとするならば、女性はそれを行使する義務を負うことになるが、多くの女性はそれを望んでおらず、そのような状況の下では、女性に投票権を与えることを認めることはできない。

最終的に本憲法修正案は、その發議に必要な三分の二の投票が得られず、一九一五年一月二日、廢案とされた。

#### 第四節 一九一七年の連邦議會での議論

一九一七年、下院において Baker 議員により、女性に投票權を認めるための憲法修正提案が提出された。

本憲法修正案は、一九一八年一月一〇日下院での議論の後に可決され、上院に送付された。上院においては、同年五月六日から審議が開始され、一〇月一日まで断続的に議論がなされたが、最終的に憲法修正發議に必要な三分の二の得票がなく、廢案とされた。その後、継続審議とされたが、次の会期の上院での採決においてもやはり三分の二の投票を確保できず、廢案となった。

本憲法修正案に関しては、概要以下の意見が述べられた。

第一項 第六五回連邦議會第二会期での下院における議論  
下院における議論は概要以下の通りであった。

本憲法修正案に賛成の者の意見は概要以下の通りであった。  
・提案されている憲法修正案は、投票する權利を性別により州が制限することを禁じるものであって、投票權を女性に与えるものではない。

・本憲法修正案は、連邦政府の基礎をなしている權利の平等の根幹を実現するためのものである。  
・連邦は女性の投票を必要としている。

・本憲法修正案は、投票權者の資格を決定するものではなく、州において存在している男性に対する資格要件と同様のものが、女性に課されることを認めている。

・女性は、男性と同様に、工場、戦地、商店等で民主主義のための戦いを遂行する政府に協力している。

・投票權を得ることを望む女性にそれを与えたところで、それが投票權を得ることを望まない女性に悪影響を与えることはない。

・女性投票權を認めるかどうかは、すべての人類に係わる自由と正義に関する我々の信義に對しての試練である。もし合衆国を除くすべての英語圏の諸国において女性投票權が認められ、合衆国においてのみ女性に對する正義が実現されなかったとするならば、それは明白な失策であり、言語道斷の不当な行爲である。

・社会の変化により、女性は、自身の財産を管理し、日常の事項に関する行爲の自由を認められてきているので、その必然的な結果として、女性が政治に参加することが認められなくてはならない。

・女性はこれまで、平時・戦時に係わらず、この偉大な国の

發展に貢献してきているので、女性にも投票権が認められるべきである。

・連邦憲法の定めるところに従って、それが望まれるときには連邦憲法が修正されるようにするために、本憲法修正案の發議に賛成する。

・論理的に、一方の性別に属する者が他方の性別に属する者の投票権を否定することが可能であるということには承服できない。

・女性が公的な問題に対する行動と見識により、また、女性の大半がそれを望むことを示すことにより、投票権を行使することを望む意思を示すのならば、それは認められるべきである。

・女性が求めているのは、正義を否定されながら与えられる騎士道的精神や敬意ではなく、自らを保護するための投票権である。

・女性は戦時の重大な責務を果たしており、合衆国は男性に依るのと同様に女性にも依存している。そしてまた、女性はその愛する者達を自由と文明の維持のために送り出しており、そのような状況においてこの国家は、女性の投票権を否定することはできない。

・女性は今日、善良な市民であるための条件である教育、知性、品性を男性と同様に有しているので、真の民主主義、

正義、平等に従い、女性投票権を認めるべきである。

・連邦憲法の修正により女性投票権を実現することによって、女性投票権が認められている州から、それが認められていない州に移転した女性が投票権を失うというような状況を防ぐことができる。

本憲法修正案に反対の者の意見は概要以下の通りであった。選挙民を決定する権限を州から喪失せしめるための連邦憲法の修正に賛成することはできない。

・本憲法修正によって、それに賛成しない州は女性に投票権を認めることを強制されるばかりではなく、その影響は、税法、学校法、個人財産の配分に係わる法、その他の当該州において有効である古くからの、連邦形成以前からある法を連邦憲法の修正により変更するところまで及ぶことになる。

・投票権は権利ではなく、特権であり、州の判断により付与されることも、また喪失せしめることも可能なものであり、女性は投票権を剥奪されたのではなく、与えられていないだけである。

・女性は政治に関わることによって、それまで果たしてきた責務を放棄せざるを得ないことになる。もしそうでなければ、新たな責務を課されることになるが、それは不公平で

あつて、また、それが女性が自らの責任を不十分にしか果たせない状況を招く原因ともなり、それによつて、国家も損害を被ることになる。

・女性に投票権を与えることは、女性を、すべての人類の共通理解のもとで文明化の当初より占めているその誇るべき地位から引き下げることになる。

・もし女性が、男性ないしは男性の作つた法から自らを保護するために投票権を保有することを望み、また、男性と全く等しく政府に関する事項に関与するならば、男性に与えられるのと同等以上の法による特別の保護を受けることはなく、また、婚姻を理由に与えられている法上の保護は廃止されることになる。

・国家の強さは男性の強さに依存しており、歴史学、生理学並びに心理学的に女性に男性と平等の政治的権利を与えることは、男性の能力の劣化を招くことが示されていることから、今次の大戦に勝利するためにも、また、国家の将来の存続を確保するためにも、本憲法修正案には賛成できない。

・もし戦争終了後に、女性の経済的地位が男性のそれと同等なくらいに向上し、女性に投票権が与えられるようになるとするならば、社会構造はくずれ、社会の基本構造である家族も崩壊することになることが予測される。

・自らを選出した選挙民が、女性投票権に賛成していない。

第二項 第六五回連邦議會第二会期での上院における議論  
上院における議論は、概要以下の通りであつた。

本憲法修正案に賛成の者の意見は概要以下の通りであつた。

・女性投票権に賛成する社会の動きは日増しに強くなつてきている。

・投票権の保有が女性の資質を変更することはない。

・投票権を保有することによつて、女性の家庭での、あるいはそれ以外での社会関係が変更されることはない。

・この国の女性は男性よりも、投票権の行使に關して、適任であり、女性が投票権を行使するようになれば、知性と愛国心のある者の投票が大幅に増えることになる。

・女性が投票権を得ることによつて、人種問題の解決のために必要な方策の実現のための、活力、知性、良識が、もたらされることになる。

・文明化の初期において、男性は、その武力により、あるいは政治及び商業の世界で、優位に立つたが、それは正義に基礎づけられたものではなく、従つて更正されなくてはならない。

・男性にそれを認めながら、女性に投票権を認めないことは、

立法上不正である。

・男性と女性とは、犯罪の処罰に関して、税金の支払いに関して、市民権に付随する義務に関して平等であり、従って、立法に関しても平等でなくてはならない。

・女性投票権の実現は正当なことであり、それが実施されたところでは成功している。

・自然的権利であるにせよ、そうでないにせよ、投票権は、不当に、その暴力により男性によって女性から奪取されている。

・投票権の平等を否定する主張には、正当と評価し得るものがない。

・女性とは、今次の民主主義と自由のための戦争において、求められる以上の働きをしており、それによって女性がそれに関して活躍することが可能であることが示された政府について、女性が関与することが認められるべきである。

・女性投票権が州によって認められていたり、否定されていたりする状況は不正であり、連邦憲法の修正によってこの状況は修正されるべきである。

・女性とは、自らの属する国においてその公務に関与する自然的権利を有する。

・女性とは、全国において将来の投票権者の育成である学校教

育に携わっており、それが許容されるのならば、教育をする者自身も投票することが認められるのは当然である。

・合衆国には、課税されながら投票権を有していない女性があり、これは不当である。

・男性であれば、犯罪者、精神障害者等であっても、また、英語ができなくても、投票が認められるが、女性にそれが認められない、というのは不正である。

・女性とは夫、父親、兄弟、息子の投票によって代表されているという主張があるが、数百万のそれらの親族がいない女性についてはこの主張はあたらない。

・国の政治機構の基本原理として普通選挙を標榜するのならば、合衆国市民の半数を占める女性にそれを認めないことは、論理的に誤っており、また、正義に反する。

・女性が被治者の一部を構成していることは自明の事実であり、それらの者が政府に関与することを否定することは、この政府の根本原理と矛盾する。

・政府の正当性は被治者の同意に由来する、という原理に従うならば、女性の同意なくして男性が自らのためのみならず女性の係わる事項に関してまで立法を行うことは権利の侵害である。

・代表なければ課税なし、の原理が守られない状況は、男性にとつては専制であるとされるが、これは女性にとつても

- ・同様であり、女性 は合衆国の財産の半分を所有するように なったのであるから、女性も代表を得なくてはならない。
- ・女性 が投票権を得ることによって、政治に良い影響がある ことが期待できる。
- ・女性 が投票権を得ることによって、政治に関心を持つ者が 増加し、民主主義の安定が図られる。
- ・女性 は、男性と、精神的にも、肉体的にも異なることから 投票することは許容できないという見解があるが、そうで あるからこそ、男性と同様に女性にも関係する立法におい て、女性の有する知識、見解が反映されることが必要であ り、そのために女性 が投票権を得ることが必要である。
- ・女性 に法に従うことを要求するのであるならば、女性 はそ の形成に意見を述べられなくてはならない。
- ・本憲法修正案は、男性と同様に女性にも投票権を拡大する ことのみを意図するものであり、それ以外の点に関する州 の権限に係わるものではない。
- ・社会状況の変化により、女性 が家庭にいるのみでなくなつ たのならば、国家の力により女性 が社会において家庭で享 受していたのと同等の労働環境を享有できるようにするた めの方策を講じなくてはならない。

本憲法修正案に反対の者の意見は概要以下の通りであつた。

- ・投票権に関する問題は州によって決定されなくてはならな い。
- ・女性 に投票権を認めるかの問題は、男性と女性のいずれが 優位ないしは劣位の精神的資質を有しているかの問題では なく、男性と女性との間での労務や責任の配分の問題であ る。そして、いずれの性別に属する者も、それぞれ、異な る資質、性向、特徴を有していることは、否定し得ない事 実であり、男性は女性を保護する者であるから、女性が男 性からの保護のために投票権が必要である、という議論に は賛成できない。
- ・州は、共和制の原理に従つて、その公職に就く者を選出す るために投票する者を決定する絶対的な権限を有してい る。
- ・民主党員として、民主党が反対している憲法修正案を認め ることはできない。
- ・自らを選出した選挙民が女性投票権の実現を望んでいな い。
- ・いかなる政府も、その投票権者を自ら決定することなしに は、自由な政府、主権を有する政府、被治者である人民に 対して責任を負い、それを代表する政府ではあり得ず、本 憲法修正案は、この原則を破るものである。
- ・合衆国には、民主主義と各地方における自治という政府の



基本原理をその子供に教育しない母親はおらず、この母親の役割は投票権者のそれを越えるものである。

また審議においては、憲法修正案に対して次のいくつかの修正が提案された。

まず、Williams 議員は、一九一八年六月二十七日に、「合衆国市民の投票権」という文言を「白人合衆国市民」という文言に変更することを提案した。その理由として同議員は、

- ・その下に民主主義が存在し、また、その下において友愛、平等、自由が志向される共和国においては、その人民の相互が実質的には兄弟であるような関係のある同質性のある (homogeneous) 人口が不可欠である。

- ・法律上の婚姻に基づく血縁関係を構成し得る可能性のない異質の者からなる人口において民主主義を実現することは不可能である。

- ・本憲法修正案がこのように修正されることによって、白人の優位が保障され、当該州において承認されない限り、白人女性以外の女性による投票が行われることはない。

ということを指摘している。最終的にこの修正の提案は採決されないこととされた。

一九一八年七月二日に Gore 議員は、合衆国市民以外が連邦議会議員あるいは大統領選挙において投票することを認め

ない、とする修正案を提案した。

一九一八年九月二十六日に Fletcher 議員は、州の選挙における投票権者を決定するのは州の専属的権限である、という立場から、合衆国市民の投票権は、性別に基づき連邦によって制限されてはならない、と、州による制限について言及しないようにする修正を提案した。

この修正は最終的に、採決されないこととされた。

また同日、Fellinhuysen 議員は、「男性女性に係わらず、いかなる者も、生来的合衆国市民あるいは帰化による合衆国市民でない者、また、女性については婚姻による帰化により合衆国市民となった者は、連邦議会議員選挙、あるいは合衆国大統領及び副大統領の選挙における選挙人選出のための選挙において、投票権の行使を認められない。連邦議会は、立法により、先に挙げた公職に係わる選挙において、婚姻により市民権を取得した者が投票するための要件を定めることとする。」という趣旨の文言を付加する修正を提案した。同議員は、本提案について、通常の帰化においては、合衆国における五年の居住、年齢、一定の教育を受けたこと、良好な資質、称号の放棄、従前の他国に対する忠誠の放棄が要件とされているが、女性については、合衆国市民との婚姻によってすぐに合衆国市民権を取得することから、本憲法修正案が承認されるとすると、男性に求められる条件なしに女性も投票

権を取得することになり、これによって、合衆国に忠誠心をもたない者が投票権を取得することになるが、これは問題であり、この点を修正するものである、としている。

この修正の提案に対して、Caldar 議員は、合衆国には一歳未満の時に入国して七〇年以上居住し、教育を米国で受け、この国の市民の母親となっている白人外国人女性がおり、それらの者の中には投票に参加している者もいるが、この修正によってそれが認められなくなる、としてこの修正に反対している。これに対して Gore 議員は、Frelinghuysen 議員に賛成する旨を述べた上で、Caldar 議員の見解にあるような者は帰化市民となつてゐるはずであると指摘している。

また Gore 議員はこの際に、自身が一九一八年七月二日に提案した修正に関し、この修正が Frelinghuysen 議員の修正と同旨であるとした上で、これについてこの機会に上院の審議を求めることはしない、としている。

最終的に Frelinghuysen 議員の提案は、採決されないこととされた。

なお、本件審議に際し、合衆国大統領が上院において演説をしており、その概要は以下の通りである。

・連邦憲法の修正により女性投票権を実現することは、今次の人類のための偉大な戦争の遂行にとって重要である。

・真の民主主義者として世界を民主主義に導こうとするのならば、我々がそうであることを言明するだけでは不十分であり、それを行動によって示す必要がある。

・世界は偉大な民主主義によって導かれることを望んでおり、そこでは、論理的な結論として、女性が平等な基礎に基づいて男性とともに自らの役割を果たしていくことこそが民主主義であると理解されている。

・もし、ここで我々が、女性投票権を実現することを拒否したとするならば、世界は我々を信頼しなくなるであろう。

・今次の戦争において、我々は女性を協作者としたが、それを、犠牲を払い苦役をともにするときだけのこととし、権利あるいは特権を享受する際にはそうではない、とすることはできない。

・他の自由主義諸国においては女性が投票権を早晩得るであろうから、合衆国のみがそれを認めないとするならば、合衆国はその信頼を失うことになる。

・我々は、戦争において女性の協力が必要なだけでなく、戦後に処理しなくてはならない問題の解決に際しても女性の道徳的な精神と理性の協力が必要であり、そのためには直接的かつ公式の女性の議会への関与が必要である。

第三項 第六五回連邦議会第三会期の上院における議論

継続審議での上院における議論は、概要以下の通りであった。

本憲法修正案に賛成の者の意見は概要以下の通りであった。

・女性と男性は平等であり、女性も生命、自由、幸福追求に関し男性と等しい権利を有し、これらの目的を達成するために我々の政府は形成された。しかしながら、現状のこの政府の構造においては、自らの政府に意見を述べ、自らの代表を選出し、そのもとで子供とともに生活し、それに自らの生命、自由、幸福が依存する法の形成に参与する、という自由を女性が享受することが否定されており、それによつてこの政府の目的が遂行されてない状況にある。

・建国者は、代表なき課税は専制であるとしたが、現状のアメリカにおいて女性は、代表を与えられないのにも係わらず課税の対象とされており、それは専制に他ならない。

・連邦憲法上、大統領、下院議員、上院議員いづれについても性別はその要件とはされておらず、また、修正第十四条第一節は、性別に関係なく市民を定義し、州が合衆国市民の特権・免除侵害し、あるいは、すべての者の自由を侵害するまたは平等を否定することを禁じているのであるから、憲法上女性が投票権を行使してはならない、ということはいえない。

・男性と同様に女性も、人類を構成しており、法に従うことを求められ、この政府の維持のために貢献することを求められ、またこの政府が良き政府であることに関心を有しており、この国の市民を養育し、この国を愛しそのために犠牲を払っている。従つて女性が投票権を行使することは正当である。

・戦争において男性と同様に多大な貢献をしている女性に報いなくてはならない。

本憲法修正案に反対の者の意見は、投票資格に関する事項は州によつて扱われなくてはならない、と指摘するものであった。

なおこのときにも Frelinghuysen 議員は、本憲法修正案によつて合衆国市民と婚姻した女性が、通常婦化の時に行われる合衆国に対する忠誠の宣誓やその資質等に関する調査をすることなしに、投票権を享有することになる点を修正することを提案しようとしたが、議事手続上の規則により、認められなかった。

#### 第五節 一九一九年の連邦議会における議論

一九一九年五月一九日 Mann 議員は、投票権を女性に拡

大するための憲法修正案を提案した。本憲法修正案は、下院の女性投票権委員会に送付された後に、同年五月二〇日同委員会から提案され、同二一日審議の後可決され、上院に送付された。

上院においては、五月二三日より断続的に審議がなされ、六月四日可決された。

その後本憲法修正案は州の批准に付され、最終的に一九二〇年八月二六日発効した。

# 第一項 下院における議論

下院での審議における議論の概要は以下の通りであった。

- ・本憲法修正案に賛成の者の意見は概要以下の通りであった。
- ・女性は武器を持つことができないので投票することが認められない、という見解があるが、女性は母親としてこの国のために武器を取る息子を育てるのであり、息子が戦場に行くのに際しては、自らを死の危険にさらすのと同様の状況におかれることになる。
- ・女性が投票権を享有することによって家庭が崩壊することはない。
- ・女性が投票権を享有するのなら、女性は女性としての特権を喪失することになる、という主張があるが、男性が、

- ・女性が投票権を得た後でも、紳士であり続けるならば、女性は淑女として、妻として、母としてあり続けることができるはずである。
- ・實際上、文明国 (civilized country) の多くは女性投票権を認めている。
- ・今次の大戦において女性は大きな貢献をして、平等な投票権を持つ権利があることを示した。
- ・女性は、家庭、宗教、教育、社会、そして文明化 (civilization) に貢献し、自由、正義、民主主義の発展に寄与してきた。
- ・代表なければ課税なしの原則に反する状況をこれ以上、女性に適用するべきではない。
- ・戦後の国際的あるいは、国内における復興のためには、また、民主主義を建設し、達成するには、女性の協力が不可欠である。
- ・本憲法修正案に反対の者の意見は概要以下の通りであった。
- ・本憲法修正案は、連邦憲法第一条第二節の定めるところに反し、連邦議会が投票権者の資格要件を定めるとしており、これは州の自治を侵害するものである。
- ・女性の多くは投票権を得ることを望んでいない。
- ・女性は軍隊に参加することはできず、従って市民としての

義務を果たすことはできないのであるから、投票すべきではない。

・女性には家庭での役割がある。

## 第二項 上院における議論

上院での審議における議論の概要は以下の通りであった。本憲法修正案に賛成の者の意見は概要以下の通りであった。

・合衆国市民の大半が本憲法修正案に賛成している。

・女性が投票権を享有することによって、むしろ地方の自治が再生され、活性化される。

・本憲法修正案に反対することに適切な理由がない。

本憲法修正案に反対の者の意見は概要以下の通りであった。

・女性投票権を認めるかどうかは、州の決定すべき事項である。

・社会を構成するのにあたって最初にされることは、そこで投票する者を決定すること、それは通常、その社会の構成員の投票によつてのみ変更することが可能なものであり、従つて投票権者を決定する権限は州の人民の権限である。

・州からその投票権者を決定する権限を剥奪することは、その他の問題に関しても主権を取り去ることを意味し、それは集権化された中央政府形成を意味する。

・南部において、女性は女性投票権に反対している。

なお、この審議に際し、この憲法修正案に対する修正が提案された。

一九一九年六月三日 Harrison 議員は、本憲法修正案の「合衆国市民」の文言を「白人合衆国市民」とする修正を提案したが、すぐ後の採決の結果、否決された。

同日 Underwood 議員は、本憲法修正案前文を各州の議会ではなく、州憲法会議に承認を求めることにするよう修正する案を提案した。本修正に関しては多くの議論がなされたが、最終的に否決された。

一九一九年六月四日、Gay 議員が、本憲法修正案第二節を修正し、州が本憲法修正条項の第一次的実施権限を有するとし、これを提案したが否決された。

## 第二章 女性と市民権の変動

女性の市民権の変動は、特に婚姻との関係で問題とされた。この点について初めて女性の市民権に関する連邦法が制定されたのは一八五五年のことである。その後、女性の市民権の変動に関する主要な立法は、一九〇七年、一九二三年になされた。

ここでは時系列に沿って、これらの時代で区切りながら、

連邦法及び判例を見ていくことにする。

# 第一節 一八五五年法と女性の市民権

一八五五年以前において、女性の市民権は、その婚姻の有無に関係なく、独立に変動することとされていた。

この点を確認した判例として *Shank v. Dupont* 判決がある。本判決においては、米国独立前に米国で出生した女性米国民が英国人と婚姻した後に英国に移住し、そこで子供が出生したが、その子供が、当該女性がその両親より相続した米国内の土地に対して所有権を有するかが争われ、その際に当該女性の市民権の変動が問題とされた。法廷意見は、まず当該女性が出生により米国市民権を取得したことを確認し、さらに外国人との婚姻によって女性の市民権が変動することはないことを確認した。

一八五五年に、女性の市民権に関する規定を初めて含む、市民権に関する法律が制定された。同法は、法律上帰化の認められる女性は、合衆国市民と婚姻することにより、市民とされる、と規定していた。

一八六八年に連邦最高裁は *Kelly v. Owen et al* 判決で本条を解釈した。同事件においては、アイルランドから米国に移住した男性が、婚姻した後に帰化した場合に、本法に従って、その妻は、夫の帰化により米国市民権を取得するかが問題と

された。最高裁は、この点について、夫の帰化が婚姻の前後いずれかであるかに係わらず、その妻が法上帰化が認められる者であるならば、その帰化に伴って合衆国市民となる、と判示した。そして、これに続いて最高裁は、本法条の目的は、帰化の諸手続に係わらず、妻の市民権が夫のそれに従うことであり、また、本法条のいう「法上帰化の認められる者」とは、その適用を自由な白人女性に限定することを意味するとした。

次に最高裁は一九一二年に *Low Wah Suey v. Backus* 事件で本法条を解釈した。本件は、中国系合衆国市民と婚姻している中国人女性が、売春に関与していたことに基づいて国外退去とされたことについて当該女性の夫が訴訟を起こしたものである。

法廷意見は、当該女性が、国外退去手続に関する規定の定める意味での、外国人であるかどうかという点について、先述の一八五五年法の条文を引用し、当該女性が帰化に関する法律上帰化の認められない者であることから、当該女性は外国人であり、従って国外退去の対象とされる、と判示した。

その後一八五五年法は国外退去との関係で一九一七年に修正され、そこにおいては、法上国外退去の対象とされる、性的不行跡に関与した女性 (a female of the sexually immoral classes) と合衆国市民の婚姻は、当該婚姻が国外退去から

逃れるために当該女性が逮捕された後になされたものである場合、当該女性に合衆国市民権を付与するものではない、とされた。

またこの時期に、合衆国市民権と婚姻の関係について、法務長官は次のいくつかの意見を出している。

まず、合衆国市民と婚姻した女性について、一八七四年に司法長官は、國務長官からの

・合衆国市民と婚姻した外国人女性は、婚姻以前に合衆国に居住したことがなくても、当該婚姻とその後合衆国における居住のみにより合衆国市民権を取得するか。

・合衆国市民と外国で婚姻した外国人女性で、その夫とともに外国に居住している者は、合衆国市民権を取得するか。  
の照会に対して、自由な白人女性で、合衆国市民と婚姻している者は、その婚姻の時期あるいは場所に係わらず、合衆国市民権を取得する、と回答している。

また一八七七年に司法長官は、帰化により合衆国市民権を取得した者と婚姻し、合衆国市民権を取得した女性が合衆国に居住している外国人と再婚した場合、当該女性の市民権に変動があるか、という財務長官からの照会に対して、一八五五年法の条文により市民権を取得した女性は、その後の配偶

者の死亡等に関わらず、その市民権を継続的に保持し、外国人との再婚は当該女性の市民権に何ら影響を与えない、とする回答を出している。

次に逆に、外国人と婚姻した女性合衆国市民の事例について、司法長官は次の意見を出している。

まず一八六二年に司法長官は、生来的合衆国市民の女性がスペイン臣民との婚姻後、米国で出生した子とともにスペインに移住し、そこでその夫が死亡した場合に、これらの女性と子は合衆国市民であるか、という國務長官からの照会に対して、スペインへの移住は合衆国市民権の放棄を根拠づけるものではないので、これらの者は合衆国市民である、と解答している。そしてこの中で、外国人との婚姻によって、合衆国女性市民の市民権は変動しない、と言明している。

また、この事例に関連して一八六六年に司法長官は、合衆国市民を父親としてフランスで出生し、フランスでフランス市民と婚姻した後、寡婦となったフランスに居住する女性は、合衆国市民であるかという國務長官からの照会に対し、  
・フランスの関係法条上、当該女性はフランス市民との婚姻によってフランス国籍を取得していると考えられる。

・当該女性は、合衆国市民としての義務を果たすことに対する意図を、合衆国におけるドミサイルを構成するような居

住によって示していない。

という点を指摘して、当該女性は合衆国市民ではない、と回答している。

## 第二節 一九〇七年法と女性の市民権

一九〇七年、連邦議会は「市民の市民権放棄とそれらの者の海外での保護に関する法律」を制定した。

本法第三条は外国人と婚姻した女性合衆国市民について、外国人と婚姻した女性合衆国市民は、その夫の国籍を取得することとする。

婚姻関係の消滅に際しては、合衆国市民であつた女性は、海外にいる場合には一年以内に合衆国領事に届け出ることにより、合衆国内に居住している場合には当該居住を継続することによって、その合衆国市民権を回復する。

と定めていた。また、同法第四条は合衆国市民と婚姻し、合衆国市民権を取得した外国人女性について、当該婚姻関係消滅後も、

・もし合衆国領域内に継続的に居住するならば、外国人の帰化を管轄する裁判所において公式の市民権放棄の宣言をしない限りは

・もし合衆国領域外に居住するならば、当該婚姻関係消滅後一年以内に合衆国領事に届け出をすることにより

その合衆国市民権を保持し続けるものとする、と定めていた。

一九一五年に連邦最高裁は *Mackenzie v. Hare* 事件で本法第三条を解釈した。本件は英国臣民と婚姻し、米国内に居住していた女性合衆国市民である原告が、当該婚姻を理由として、合衆国市民権の保有に基づく有権者登録を拒否されたことに對して、有権者としての権利を求めて訴訟を提起したものである。本件法廷意見は、一般的には市民権の変更は当該市民の同意なしになされてはならない、ということを確認しつつも、当該婚姻は原告により自発的になされたものであり、それにより市民権の放棄は自発的に選択されたことになる、として、原告の訴えを退けた。

また法廷意見は、本法条の目的は、古くから認められている、夫と妻の一体性の確保であり、それは偶然の産物でもなければ専断的なものでもなく、女性の保護のためにも有益であつた、と述べている。そして更に、この原則が緩和されつつあることは認めつつも、夫婦の同一性と夫の優位性を確保するために、この関係を保持することは公けの関心事項となつていゝとしている。

この判決により、女性合衆国市民は、合衆国に居住していても、外国人との婚姻によって、合衆国市民権を喪失することが確認された。そしてこれは、これによって、女性が投票



することが認められている州においても、外国人との婚姻により、その投票権が失われることを意味するという点で、重大な問題のある判断であつた。

また、その後の戦争中においては、これらの外国人との婚姻によつて合衆国市民権を喪失した女性の財産が、外国人の財産として徴発の対象とされたので、この点でも大きな影響があつた。

### 第三節 一九二二年Cable法と女性の市民権

一九二二年連邦議会は、女性の独立した市民権を保障するために、いわゆるCable法を制定した。

本法は全七条からなり、まず第一条は、いかなる女性も、その性別により、あるいは婚姻していることを理由として、帰化によつて合衆国市民権を取得することを妨げられない、と規定した。本法制定以前においては、婚姻している女性は、その夫と独立に帰化手続をすることができなかったたので、その点が本条によつて変更された。

次に第二条は本法施行後合衆国市民と婚姻した女性、あるいは本法施行後にその夫が合衆国に帰化した女性は、それらの婚姻ないしは夫の帰化により合衆国市民権を取得することはない、と規定した。

ただし本条ではこれに続いて、これらの女性が、市民権取

得要件を満たすならば、通常の帰化手続により帰化できると定め、それに際しては、

(a)その意思に関する宣言は要求されない。

(b)合衆国内に五年、その居住する州に一年居住することが通常の帰化手続では要求されるが、これに代えてこれらの女性に対しては一年の米国における居住が要求されるとされていた。

第三条は、本法制定後、合衆国市民である女性、外国人の帰化に関する管轄を有する裁判所において公式に合衆国市民権を放棄しない限りは、婚姻を理由として合衆国市民でなくなることはない、と定めていた。ただし、本条では、当該女性合衆国市民が、市民権取得要件を満たさない外国人と婚姻した場合には、その合衆国市民権を喪失するとしていた。

また本条は、婚姻関係終了時に合衆国市民である女性は、居住している場所に係わらず、合衆国市民権を維持するとしていた。さらに本条は、婚姻関係の継続している間、合衆国市民である女性が、その夫の国籍国である国に二年以上、あるいは合衆国外に五年以上継続的に居住したとするならば、その市民権を喪失したものと推定する、としていた。

本法第四条は、本法制定前に婚姻を理由に合衆国市民権を喪失した女性の再帰化について定め、第五条は、その夫が市民権取得要件を満たさない女性は、当該婚姻が継続している

間は、帰化手続を行うことができない、と定めていた。第六  
条と第七条は本法と一九〇七年法の関係について定めていた。  
本法については、いくつかの問題があった。

まず第一に、本法と前後して制定された一九二一年移民管  
理法との関係で問題が生じた。すなわち、本法制定以前に婚  
姻していた女性については、当該婚姻により市民権を取得し  
たが、本法施行後に婚姻した女性については、市民権を自動  
的に取得することがなくなった結果、一九二一年の制限的な  
移民管理法下において地域別移民割り当ての対象とされた。

また、この移民割り当てにおいては、男性市民の配偶者は優  
先的移民の対象とされたが、女性市民の配偶者はそうされて  
おらず、さらに、男性市民の配偶者が優先的移民の対象とさ  
れたとしても、それが実際に認められるかどうかは、その配  
偶者との関係の有り様によって判断されることになった。

この問題に対処するために、一九二四年に連邦議会はいわ  
ゆる Johnson-Reed (National Origin) 法を制定した。本  
法の下では、地域別移民割り当てにあたらない、合衆国市民  
の親族等のための移民割り当てが増分された。ただしこ  
こでも、女性合衆国市民の配偶者は、男性合衆国市民の配偶者と  
同等に扱われることはなかった。

またここにおいても、外国人と婚姻して、あるいはかつて  
婚姻して、外国に居住している、当該婚姻により合衆国市民

権を喪失した者に対しての手当はされなかった。

一九二八年になって連邦議会は Copeland-Jenkins 法を  
制定した。本法第一条は、Cable 法制定以前に外国人との婚  
姻を理由として、合衆国市民権を喪失した女性で、すでに当  
該婚姻関係が消滅している者に、地域別移民割り当てで移  
民査証を発行する旨を定めていた。また本法第二条は、  
Johnson-Reed 法を改正して、一九二八年六月一日以前に婚  
姻した合衆国市民の夫も、地域別移民割り当て外の、入国許  
可が与えられる者とされた。これらによっても、Cable 法制  
定以前に外国人と婚姻した女性で、その後も婚姻が継続して  
いる者については、合衆国への移民は、通常的地域別移民割  
り当ての範囲で認められるに過ぎず、また、一九二八年五月  
三十一日以後に女性合衆国市民と婚姻した夫については、優先  
的移民が認められるに過ぎなかった。

第二に、Cable 法は、婚姻によって合衆国市民権を喪失し  
た合衆国外に居住する女性は、婚姻関係の消滅に際して、合  
衆国領事に届け出をするだけでそれを回復するとする一九〇  
七年法を廃止したが、それによりこれらの女性は、Cable 法  
第二条の手続きに従って、若干通常の帰化手続よりは要件が  
緩和されてはいたが、一定の帰化の手続を経ることが要求さ  
れることになった。これによってこれらの者は通常の地域別  
移民割り当ての範囲で合衆国に入国したのちのみ、その合

衆国市民権を回復する手続きができることになり、また、このようにして合衆国市民権を回復した女性は、その出生地に係わらず、帰化による合衆国市民とされたため、帰化取り消しの対象とされる可能性があったことになった。

第三に、Cable 法は、その第三条で合衆国市民権取得要件を満たさない外国人と婚姻した女性合衆国市民は合衆国市民権を喪失するとしており、さらに第五条では、その夫が市民権取得要件を満たさない女性は、当該婚姻が継続している間は、帰化手続を行うことができない、と定め、結果として、婚姻によって女性による市民権の選択が制約されることになった。

これらの問題は、一九三〇年以降の立法等において解決された。

まず一九三〇年、連邦議会は Cable 法を修正する法律を制定した。

本法は全三条からなり、第一条では外国人と婚姻した合衆国市民の女性が、婚姻後合衆国外に居住した場合その市民権の喪失が推定される、とする Cable 法第三条の該当箇所が削除された。

次に第二条においては、Cable 法第四条を修正し、市民権取得要件を満たす外国人との婚姻、あるいは夫が合衆国市民権を喪失したことにより合衆国市民権を喪失した女性について

て、簡略化された再帰化手続が定められた。

また、第三条においては、Johnson-Reed 法が改正され、外国人との婚姻によって合衆国市民権を喪失した、あるいはその夫が合衆国市民権を喪失したことにより合衆国市民権を喪失した女性が、地域別移民割り当ての対象外で入国できるとこととされた。

一九三一年連邦議会は、さらに帰化に関する法律を改正する法律を制定した。本法第四条においては Cable 法が改正され、市民権取得条件を満たさない外国人と婚姻した女性が合衆国市民権を喪失する、とされていた Cable 法第三条の該当部分が削除され、また、Cable 法第五条の、その夫が市民権取得要件を満たさない女性は、当該婚姻が継続している間は、帰化手続を行うことができない、とする部分が削除された。これにより女性合衆国市民は、帰化の認められない外国人と婚姻しても、その市民権を喪失することはない、また、これ以前に帰化の認められない外国人との婚姻により合衆国市民権を喪失した女性であっても、通常の帰化手続によりその市民権を再取得できることになった。

一九三二年連邦議会は、一九二四年に制定された Johnson-Reed 法をさらに改正して、一九三二年七月一日までに合衆国市民と婚姻した外国人の夫を地域別移民割り当て外で、移民として入国が許可される者とし、また、一九三二年七月一

日以降に合衆国市民と婚姻した外国人の夫について、優先的移民とされることとした。

さらにこれに続いて一九三四年に連邦議会は Cable 法第二条を改正して合衆国市民の夫も、合衆国市民の妻と同様に、若干簡易化された帰化手続により合衆国市民権を取得できるようにした。

一九三四年七月一三日、米国は米州機構構成国間において国籍の平等に関する条約を締結した。本条約は、性別に基づく差別をする国籍法制定を禁じるものであった。

一九三六年連邦議会は、Cable 法制定以前に外国人との婚姻によつて市民権を喪失し、後に当該外国人との婚姻関係が消滅した、従前生来的合衆国市民であつた女性の合衆国市民権を回復するための法律を制定した。

本法において当該女性は、合衆国領域内においては帰化に関する管轄を有する裁判所において、合衆国領域外においては領事等の面前において、条文規定の忠誠の宣誓を行うことにより、合衆国市民権を回復する、とされた。

一九四〇年連邦議会は、従前散在していた国籍法を包括的にまとめた国籍法を制定した。

本法第三十七条は Cable 法制定以前に外国人との婚姻により合衆国市民権を喪失した女性の市民権回復手続について定めていた。

同条は、まずその(a)項で、外国人との婚姻により合衆国市民権を喪失した女性で、他国の国籍を何らかの自らの行為により取得していない者は、簡易化された帰化手続により、その合衆国市民権を回復する、としていた。

次に(b)項では、外国人との婚姻により合衆国市民権を喪失した女性で、すでにその婚姻関係が消滅している女性については、他国の国籍を自らの行為により取得していない場合、合衆国への忠誠の宣誓をすることにより合衆国市民権を回復するとしていた。

さらに本条では、これらの手続によつて回復された市民権は、当該合衆国市民権の喪失が生じる前のものと同一のものとすると定め、これにより生来的女性合衆国市民が外国人との婚姻により市民権を喪失し、それをさらに帰化手続に従つて回復した場合に、帰化市民として、当該帰化の取り消しの可能性にさらされる、という状況が解消された。

一九四六年連邦議会は、合衆国市民の妻である中国人女性に地域別移民割り当て外の移民としての入国を認め、さらに一九四八年には合衆国市民の夫について、地域別移民割り当て外の移民としての入国を認めた。

## 注

(1) 修正第一五条後の憲法修正では、修正第二四条と修正第二六条で「市民 (citizens)」の文言が使われている。前者は人頭税不払いによる投票権剥奪を禁止する規定であり、後者は有権者年齢を一八歳に引き下げるための規定である。

(2) 88 U. S. 162(1874).

(3) 一書によれば、連邦議会上院および下院には、一八七一年から一八九六年までに女性選挙権に関して、肯定的な報告書が一、回、否定的な報告書が七回、委員会から提出されている。IV Susan B. Anthony & E. Husted Harper, THE HISTORY OF WOMAN SUFFRAGE, 12 (Hon-No-Tomoshia 1998). このうちのいくつかは同書にその概要が引用されており、それぞれ以下の通りである。

一八七一年には二つの報告書が下院法務委員会から提出されている。これらは、修正第一四条並びに修正第一五条に基づいて女性の選挙権は認められるべきであるのに、各州等においてはそれが否定されていることに対して、女性選挙権を認める連邦法の制定を求める請願に対する対応として出されたものである。

まず、Bingham 議員によって多数意見として提出されたものは、修正第一四条及び修正第一五条は、州が、その投票権に関する権限により、性別に基づく選挙権の制限をすることを規制するものではなく、また、連邦議会はこのような規制を行う権限を有するものではなく」と述べ、このような連邦法制定の可能性を否定している (II Id. at 461)。

次に Loughridge 議員は、少数意見として、概要次の通りの報告書を提出している (Id. at 464)。

ローマ帝国においては、女性も公職に就き、また、政治的権利・特権を享有しており、また、英国においては、独身女性には、その他の男性と女性に等しく課される要件が満たされる場合には、投票権と公務就任権を享有してきた。

我々の政府の性質からして、投票権は市民権に付随する基本的権利であり、それは修正第一四条の定める特権・免除に含まれるのみならず、オリジナルの憲法第四第二条第二節において定めるところにも認められるところである。

修正第一五条が制定されたということは、人種、皮膚の色、あるいは従前奴隷であったこと、以外の理由によって市民の選挙権を制限する権限が州にあることが認められる、ということの意味する、ということが主張される。しかしながら、この条文はそれらの理由によって投票権を否定することを禁じているのみであり、ある属性のある者を保護するための法条が、その他の理由による制限を課する権限を州に認めたものと解するならば、州は投票権をごく少数の者のみに認める立法を行うことが可能になり、危険である。

修正第一四条第二項は、男性合衆国市民の投票権を制限した際に州に課される不利益について定めたものであり、これによって男性合衆国市民以外の者について投票権の享受を制限する権限が州に認められるものではない。

連邦憲法第一、二節は、下院議員は人民 (people) により選出される、と定めており、男性人民 (male people) によってとは定められていない。また、本条は州に投票権者を決定する権限を認めているが、州に、その人民の一部のみに投票権を認めるように制限する権限を与えているものではない。

一八七八、一八七九年には性別に基づいて投票権を否定することを禁じる憲法修正案に関して、特権と選挙に関する委員会 (Committee on Privileges and Elections) から報告書が出されている。

まず、Wadleigh 上院議員による報告書の概要は次の通りである。

女性に投票権を認めることにより、政治的経験のない、多くの場合男性に依存している、兵役に適さない、そのほとんどは選挙権を持つことを望まない、多数の投票権者が形成されることになる。このような改革は、時間をかけて、世論の高まりに応じてなされるべきであるが、世論はそこまで高じてきていない。

投票権なしには、女性の権利は抑圧と不正の対象にされる、という主張がされるが、実際には女性選挙権が認められることなしにも、コモン・ローによって女性の権利に課されてきた制限は、徐々に排除されてきている。

連邦を構成する三分の四の州が、憲法改正を通じて、残りの州に対して女性選挙権を認めることを強制することは賢明な方法とは思われない。

Hear 上院議員による、特権と選挙に関する委員会からの少数意見報告書の概要は以下の通りである (Id. at 131)。

連邦並びに各州の人民は、その者達の政治機構を、すべての人間が等しく政府に関与する権利を有するという原理の上に設立した。しかしながら、その原理の実現においては三つの過ちを犯し、そのうちの二つが女性を投票権及び公務就任権の享有から排除したことである。もし前述の原理が正しいとするならば、いかなる属性を有する者も、政治的力 (political power) の行使に必要な不可欠な要件の欠如がない限り、政府に対してのその持分から排除されてはならな

い、とされなくてはならない。

投票権を有する者は、政府の施策を決定し、また、公務を信託する者を選択するのであり、従って、それらの者は、公共の福祉を真摯に希求し、政策選択のために必要な知性を有し、公務に就任すべき者を選択する能力があり、その判断が自らの者であることを保障するような適切な影響力から独立である、ことが必要である。そしてこれらの点に関して、女性が欠けることがあるとは思われない。

政治に参加することにより、女性の魅力である女らしさが侵害されるという見解があるが、政治問題について考察し、公共政策等を検討し、投票を行うこと自体にはそれを破壊する効果はない。

多数意見報告書においては、女性が選挙権を得ることにより、公的な事柄について未経験の、男性に依存している、兵役に就くことのない、また法を実行する能力のない、更には選挙権を得ることを必ずしも望んでいるわけではない、多数の者による投票が行われることになる、ということや、女性の保護は女性の投票なしにも実現されており、また、女性選挙権の実現は各州によってなされるべきである、ということが反対の理由とされている。しかしながら、これらについては、それぞれ次のことを指摘することができる。第一に、男性がはじめて投票する際にも、公的な事柄についての経験はない。第二に女性が男性に依存していることは事実ではあるが、同様に男性も女性に依存している。第三に、兵役に就くかどうかは純粹に身体的な問題であって、兵役に就くことのできない男性の選挙権を否定するべきという議論はほとんど見られない。第四に、法を実現する能力は、身体的な能力によるものではなく、法の尊重によるものであるから、女性が法を実現する能力がない、ということはいえな

い。第五に投票権が生来的権利であるならば、本人以外によってその行使が制限されるべきではない。第六に、女性の保護が女性の投票なしになされるということは、男性の投票が女性を優遇する傾向性があるという意味で不公正なものであるということであるから、この欠陥は更正されなくてはならない。最後に、女性投票権は州によって実現されなくてはならない、という点については、選挙権に係わる州の不公正の是正は、連邦の関心事項であり、連邦憲法と連邦法によってなされるべきことである。

一八八二年に、上院において女性選挙権委員会から、Lapham 上院議員によって、はじめて女性選挙権に賛成する多数意見報告書が提出された。その概要は以下の通りである (Id. at 231)。

我々の統治機構の設計者は、独立宣言の中で、奪うことのできない平等にすべての人間が享有する権利を保障するために、「その正当な権力が被治者の同意に基づく政府が、人類のうちに設立された」と述べている。そのようにして始められた代議制による政治機構は、唯一それによって被治者の同意が得られる、投票を通じてすべての市民の同意を得ることによってのみ維持、存続させることができる。この共和国の半数の市民を、それによってそれらの者が統治されるべき法の形成から、その性別の差のみに基づいて排除することは、その排除された者にとっては独裁制に他ならず、また、課税の対象とされている者については、「代表なければ課税なし」の原則に反する行為である。

・女性には選挙権を望まない、という見解が出されることがあるが、これは推量に過ぎない。男性であってもその関心と忠誠心が引きつけられたときのみ投票をしている。このことは女性であっても同様

である。また、仮に前出の見解が正しいとしても、これは女性選挙権を否定する根拠とはならない、というのは、権利が否定されることが問題とされているからである。

これに対して出された George 議員の少数意見は概要以下の通りであった (III Id. at 337)。

・州は、その投票権者を決定する権限を有しており、連邦憲法においても、連邦政府の官職に関する選挙における投票権者の資格要件は州によって決定されるとされている。

・修正第十五条は、従前奴隷とその主人の間に存在していた関係と、黒人に対する差別から生じる抗争による権利の侵害を排除するために、黒人に選挙権を与えた。しかしながら、男性と女性の間には、そこで存在したような争いは存在しない。

・女性選挙権の実現は、女性が社会的により大きな影響力を有している州において、両性が納得し、人々の福利と幸福を満足させる方法で実現されるべきで、すべての権力の根源である人々が自己統治の原理を認めるのならば、そうあるべきである。

一八八三年には下院において、女性選挙権委員会から、White 議員により、概要次の報告書が出されている (III Id. at 263)。そのにおいては次の理由により合衆国市民の投票権は、その性別によって否定されてはならない、とする憲法修正案が発議されるべきであるとされている。

・女性の財産権が認められ、課税の対象とされていることから、その保有者が議会に代表されていない財産が存在している。女性選挙権を認める憲法修正案は、この不公正を是正するものである。

・女性投票権を認めることにより、女性の影響力が強くなることから、

女性に対する産業あるいは教育における差別が是正される。

・社会並びに家族の關係は、女性にとつてと同じく男性にとつても重要な問題であり、女性の声を離婚あるいは子供の養育あるいは財産分与に関する立法に反映させることは、その本来有する權利を認めるものである。

・売春、賭博、酒の小売り等に関する地方の統制は、女性に投票権を与えることによつて変えることができる。

・女性が立法に参加することにより、戦争や和平に関する事柄が惨事を招くことなく解決される可能性が高くなる。

・社会には、父親と母親、息子と娘、兄弟と姉妹が等しく関心を有さない問題は存在せず、従つてすべての者は等しく國家の將來を決定するのにあたり平等にその意見を表明できなくてはならない。

一八八四年に上院においては、女性選挙権に賛成する多数意見と反対する少数意見のそれぞれ報告書が提出された。前者の一部は一八八七年に Blair 上院議員が女性選挙権に関する憲法修正案について上院で提案した際に、その提案趣旨説明の中で引用されている (49-2 Cong. Rec. 37)。そこにおいては、当時いくつかの州において女性選挙権を認めるかどうかについての州憲法修正に係わる投票がなされたことと、いくつかの属領においては女性選挙権が認められているとされており、また、合衆国全体において女性選挙権を認めるべきであるという世論があることが連邦議会への請願を通じて示されていることが指摘されている。また同年下院においては女性選挙権の問題は州において解決されるべきである、とする報告書が提出されている (IV Susan B. Anthony & Ida Husted Harper, THE HISTORY OF WOMAN SUFFRAGE, 47 (Hon-No-Tomasha

1998)。

一八八六年には下院法務委員会から少数意見報告書が提出されている (IV Id. at 82)。そこでは女性選挙権を認めるべき理由として、次の点が指摘されている。

・女性が男性に隷属する状況から抜けだし、女性が自由に自らを向上させることができるようにするためには、投票権を得ることが必要である。

・女性が投票権を行使することにより、女性の美点が多方面によい影響を与えることができる。

・女性は投票権を得ることを望んでないという指摘はあるが、それは投票権を得ることを望んでいる者にそれを否定する理由とはならない。

(4) 49-2 Cong. Rec. 23.

(5) Id. at 1002.

(6) Blair 議員の提案した案は次の通りである。 Id. at 34.

第一条 合衆国市民の投票権は、性別に基づいて連邦あるいは州により否定あるいは侵害されてはならない。

第二条 連邦議会は、適當な法律の制定によつて本条を施行する権限を有する。

(7) 本文であげたものの他に、同議員は次の指摘をしている。

・まず、ある一定の要件を満たす男性は、選挙権を有するとされていることについて、その要件としてあげられる、年齢、財産、精神的な健全さ (sanity)、教育、法の順守、を検討し、これらがすべて選挙権を行使するための精神的及び道徳的なふさわしさを確保するためのものであり、肉体的な要件とは關係ない、としている。また、



この点に関連して、政府は、その必要に応じて、女性であっても、その防衛に参加させる権限を有し、それを行使したこともあるのであるから、女性は戦闘に加わることができない、ということをも理由として、選挙権行使から排除することは認められないと指摘している。<sup>2</sup> Id. at 35.

次にいくつかの女性選挙権に反対する見解を検討している。

次に、女性が母親になることに基づいて選挙権の享有を否定する見解に対しては、その他の投票資格要件を満たす者が、母親であることから、投票資格要件を満たせなくなるといふことはいえない、と指摘している。Id. at 36.

女性は、投票権を得ることを望んでいない、という見解に対しては、投票権は個人の権利なのであり、女性の大半がそれを得ることを望まないとしても、女性であることに基づいて投票権を否定することが認められるわけではない、としている。またここで、女性は、その保護者である男性の意向に添うようにして、投票権を望まないとしている可能性があるとも指摘している。Id. at 37.

投票権が女性に与えられることによって、夫婦の間に政治的意見の相違による争いが生じ、それによって社会が不安定になる可能性がある、という指摘に対しては、男性はその隣人と政治的見解が異なりながらも生活している、という点を指摘している。Id.

このほかに、同議員は、歴史上これまでに女性が政治的権利を有していたことはないという見解と、女性は投票権を与えられても投票しない、という見解に対して、いずれに対しても、異なる史実を指摘している。Id. at 37.

(20) 49-2 Cong. Rec. 34.

(9) Id.

(10) 同議員はここで、仮に女性が年少者のように自己統治の能力を欠いているとするならば、共和政体を採る社会は、そのもとで女性が生活をする法の制定・執行に対しての参加から女性を排除することができる、としている。

(11) Id. 同議員は、特にこの点を、女性はすでにその父親、夫、兄弟、息子によって代表されていると主張する者に対して指摘したい、と述べている。

(12) Id.

(13) Id. at 36. 同議員は、投票権があるかないかで、被治者の同意による政府かそれのない政府かの区別がつけられ、また、(被治者が)自由であるか奴隷であるかの区別がつけられる、と指摘している。

(14) Id. at 984 (Sen. Dolph). 同議員はここで、同議員自身は、女性が男性に知性の点でおとっているという見解を認める者ではない、と言明している。

またこの点に関連して同議員は、女性が陪審員にもなるべきか、という質問に対する回答の中で、陪審員になることと、投票権を享有することとは関連性のあるものではない、としている。そして、さらに、陪審員になる者、兵役につく者、公務に従事する者やいかなる者にするかは、共同体の中で決定する事項であるが、その市民の生命、財産、運命を左右する政府の形成に参加する権利については、これを市民に認めないことは専制政治であるという意味での、権利の問題である、と指摘している。Id. at 985.

(15) Id. at 988 (Sen. Hoar).



成される。

・女性が投票に参加することによって、公務は敗戦者からの戦利品として獲得されるものとしてから、純粋にすべての人々の共通の福利のために働く榮譽ある機会として理解されることになり、真に公衆の信託によるものとされることになる。

・女性が投票に参加することによって、刑務所が改革されることになる。

この点に関連して、Shafroth 議員は、次の点において Colorado 州法が、女性の影響により、改革されたと指摘している (Id., at 4194)。

・少年裁判所の設置と少年犯罪者への対応に関する法律の制定

・若年女性のための州立工業学校の設置

・年少者のための州立学校の設置

・精神障害者のための州立施設の設置

・八歳から一六歳までの子供のための義務教育の設定

・就学期の子供の就労の禁止

・両親を、子の死亡に際しての共同相続人としたこと

・成人した子が、老齢のあるいは財産のない両親の養護をしないことを罪としたこと

・少女の同意年齢を引き上げ、刑事法によりそれらの者を保護することとしたこと

・女性のための巡回図書館委員会を州に設置したこと

・純正食品局を設置し、食料への不純物の混入を規制する法を施行したこと

・男性配偶者が、女性配偶者の同意なしに、その家産に対する抵当を

設定することを規制したこと

・女性と合衆国市民権 (二) (松澤)

・学童に対しての、歯、眼、耳の検査を実施したこと

・動物虐待を防止する機関を設置したこと

・自白を得るための尋問室を廃止したこと

・在監者の品行等により収監期間を変更できるとしたこと

・刑務所と慈善団体を統轄するための委員会を設置し、また不品行の女性

の収入を男性が収奪することを禁止したこと

(29) Id., at 2026.

(30) Id., at 2027.

(31) Id., at 2027.

(32) Id., at 3598 (Sen. Bristow); Id., at 4270 (Sen. Thompson).

(33) Id., at 3598 (Sen. Bristow); Id., at 4272 (Sen. Shafroth); Id., at

4274 (Sen. Owen).

(34) Id., at 3598 (Sen. Bristow).

(35) Id., at 3599 (Sen. Bristow); Id., at 3600 (Sen. Sutherland); Id.,

at 4275 (Sen. Owen).

(36) Id., at 3601 (Sen. Sutherland); Id., at 5103 (Sen. Newlands).

ただし Newlands 議員は、ここで、女性投票権には賛成しているが、投票権は白人に限って享有させるべきであり、移民についても、基本的には、白人にのみ認めるべきである、と述べている。また、これに続いて Williams 議員は、本憲法修正案を、白人合衆国市民の投票権は、性別を理由として連邦あるいは州により、侵害されてはならない、とし、「白人 (white)」の文言を付加する修正を提案している (Id., at 5104)。同議員は、この提案に際して、人種的同一性なしには民主主義機構を成立させることはできない、と述べている。本提案は否決された (Id., at 5107)。この点に関連して、こ

れより以前に、Borch 議員が、日本人女性あるいは中国人女性に投票権を与えることを意図して、本憲法修正案を支持するものではない、と述べている (Id., at 4962)。

(37) Id., at 4140 (Sen. Shafroth).

(38) Id., at 4140 (Sen. Shafroth) ; Id., at 4144 (Sen. Sutherland) ; Id., at 4955 (Sen. Lane). Shafroth 議員は、かつて、政治的見解の相違が離婚原因となった事例はない、という見解を示す何通かの裁判官からの手紙を紹介している。

ただしこの点に関連して、Bryan 議員は、別のところで、全米での離婚に関する統計を参照して (Id., at 4204)、男女平等に投票権を付与している州における離婚率が米国全体の平均よりも高い事実を指摘している (Id., at 4207)。

(39) Id., at 4194 (Sen. Clapp).

(40) Id., at 4271 (Sen. Thompson).

(41) Id., at 4272 (Sen. Owen). Owen 議員は、この後に連邦憲法の各条文について検討し、次の点を指摘している。

・連邦議会議員は、男性 (men) によってではなく、人民 (people) によって選出されるとされており、また、下院議員配分の基数は、女性も当然それに含まれる、自由人の総数 (whole number of free persons) に従って配分されるとなれている。

・修正第一、四、九、一四各条で保障される権利は、男性のみならず、女性にも享有され、その確保のために女性は投票権を持つ必要がある。

・修正第一四条で定義される合衆国市民には、女性も含まれる。

・修正第一五条では、黒人にも投票権を認めることを意図しているの

に、白人女性にそれを認めないことは認められない。

・修正第一六条で認められる連邦議会の徴税権は、男性のみならず、女性に対しても行使されるのにも係わらず、徴税の内容またはその執行の方法について意見を述べられない、ということは認められない。

(42) Id., at 4273 (Sen. Owen).

(43) Id., at 4274 (Sen. Owen).

(44) Id., at 4275 (Sen. Owen). Owen 議員は、この理由として、女性には、不公平で、墮落した議員を支持することはないから、としている。

(45) Id., at 4276 (Sen. Chamberlain). 同議員はむしろそれによって家庭の向上が図られる、と述べている (Id., at 4277)。

(46) Id., at 4281 (Sen. Sherman).

(47) Id., at 4334 (Sen. Works).

(48) Id., at 4959 (Sen. Poindexter).

(49) Id., at 4959 (Sen. Poindexter).

(50) Id., at 5088 (Sen. Grona).

(51) Id., at 4145 (Sen. Martine of New Jersey).

(52) Id., at 4147 (Sen. Works) ; Id., at 4197, 4200 (Sen. Bryan). Bryan 議員の発言によれば、この時点より Wyoming 州 (1869年)、Colorado 州 (1893年)、Idaho 州 (1896年)、Utah 州 (1896年)、Washington 州 (1910年)、California 州 (1911年)、Oregon 州 (1912年)、Kansas 州 (1912年)、Arizona 州 (1912年) においてはすでに女性の選挙権が認められていた (Id., at 4198)。

(53) Id., at 4201 (Sen. Bryan).

(54) Id., at 4201 (Sen. Bryan).

(53) *Id.*, at 4203 (Sen. Bryan).

(54) *Id.*, at 4211 (Sen. McCumber) ; *Id.*, at 4214 (Sen. Williams) ;

*Id.*, at 4336 (Sen. Pomerehne) *Id.*, at 5091 (Sen. Lee). McCumber 議員は「連邦憲法を、その定める手続きに従つて、改正する」とにより、選挙権に関する規定をおく権限が連邦に存在することは認めているが、道義的にそれが望ましくない、という点から、本文紹介の見解を述べている。また、同時に同議員は、修正第十五条については、南北戦争の解決のためにはこのような憲法修正が必要であつたことを認めつつも、同様の必要性が女性投票権の問題については存在しないといつてゐる。cf. *Id.*, at 4212.

(57) *Id.*, at 4214 (Sen. Williams). Williams 議員は「性別と道徳の問題は無関係であり、女性投票権が認められたとしても、よい政府が悪くなるわけではなく、また、悪い政府がよくなるわけでもない」としている (*Id.*)。また同議員は、投票権は、精神障害の有無等により制約され得る特権であつて、権利ではない、ということを指摘した上で、Mississippi 州を例として、同州は、同州において投票する者を決定する権限があり、それに際しては、投票することを求める個人の利益よりも、州の利益、そこに存在する共同体の利益を勘案する権限を同州は有している」と述べている。

(58) *Id.*, at 4336 (Sen. Pomerehne). これに対しては、Borah 議員が、何年もかけてその成立にむけて努力されながら制定されなかった法律が、女性投票権が成立したのとともに制定されたという実例があることから、女性投票権の有効性を指摘した (*Id.*, at 4337)。しかしながらこの指摘に対して Pomerehne 議員は「これは単に男性・女性両方が向上し、それらの法律の制定を望むようになったことを

意味するに過ぎず、女性がそれを推進したことは意味しない、反論しつゝ (*Id.*, at 4337)。

(59) *Id.*, at 4338 (Sen. Vardaman). Vardaman 議員は「同時に、その他の点については各市民の居住する州により市民の投票する権利に関する事項は決定される、という趣旨の文言を付け加える本憲法修正案に対する修正を提案している」(*Id.*, at 4339)。この提案は否決された (*Id.*, at 5106)。

(60) *Id.*, at 4900 (Sen. Thornton) ; *Id.*, at 5103 (Sen. Oliver).

(61) *Id.*, at 5108.

(62) この議論は第六三回連邦議会第三会期になされた。その前の第二会期においても、同様に下院において女性に投票権を拡大する憲法修正が Mondell 議員によつて提案された (cf. 63-2 Cong. Rec. App. 856 (1914)) が、記録上本憲法修正提案についてはいくつかの発言があつたのみとなつてゐる。

また第二会期においては、女性投票権に関するいわゆる Shafroth-Palmer 憲法修正提案が出されている (cf. Hayden 議員の第六三回連邦議会第三会期での発言 63-2 Cong. Rec. app. 149 (1915)). なお、本憲法修正案と同様の案が同時期に上院にも提案されているが (63-2 Cong. Rec. 5162 (1914))、実質的な議論はされていない。Hayden 議員の発言に依れば「同憲法修正提案は、各州において直近の選挙における有権者のハバーセントを超える者が、女性投票権を認めることの可否を当該州の州民に諮ることを請願した場合には、当該州はそれを自州の州民に諮り、賛成数が多数を占めた場合には、当該州の従前の法に係わらず、女性に投票権を認めなくてはならない」とするものであつた。本憲法修正案については、記

録上、議論は存在しなかった。

- (63) この際に提案された憲法修正案は、第一節で、連邦及び州が、合衆国市民の投票権を、性別に基づいて、否定することを禁じ、第二節で連邦議会の執行権限を定めるものであった (63-3 Cong. Rec. 1420)。なお、本憲法修正案については、その前文の部分に関する若干の修正案が Cullop 議員からされた (Id., at 1430)。

- (64) なお、このときの議論のなかで、Mondell 議員の発言においては、ノルウェー等の女性投票権を採用している国の状況、合衆国加盟州のうちの女性投票権を採用している州についての採用までの歴史、女性投票権の行使状況並びにその立法への影響、等をまとめたものが発言記録として Congressional Record に登載されている (Id., at app. 95)。また、Raker 議員の発言においても同様に、女性投票権を認めている合衆国加盟州と外国の関係法案等をまとめたものが発言記録として Congressional Record に登載されている (Id., at app. 457)。

さらに、この問題に関連して、本憲法修正案に関するこのときの下院での議論のうち、主要な発言をまとめたとするものが、Mott 議員の発言として Congressional Record に登載されている (Id., at app. 654)。

- (65) 63-3 Cong. Rec. 1409 (Rep. Kelly); Id., at 1445 (Rep. Madden).  
(66) Id., at 1410 (Rep. Kelly).

- (67) Id., at 1410 (Rep. Kelly); Id., at 1462 (Rep. Hayes). Kelly 議員はここで、その具体的な例として次の点を指摘している。  
・合衆国は知性のある、教育を受けた者の投票が必要であるが、少年よりもより多くの少女が高校あるいは大学を卒業している。

・合衆国は生来的投票権者による投票が必要であるが、この国には、一二九人の外国生まれの男性に対して一〇〇人の外国生まれの女性がいる (つまり、女性の投票権を認めることにより、相対的に生来的投票権者を増加させることができる、という指摘と思われる (筆者注))。なお、この点に関連して Abernombie 議員は、外国生まれの女性の二〇倍の生来的市民である女性がこの国には存在する、と指摘している。Id., at 1442。

・合衆国は法を尊重する者の投票が必要であるが、女性には、犯罪者や反道徳的な者は少ない。

・合衆国は略奪する権利 (right to plunder) よりも、人道的権利 (rights of humanity) を尊重する者の投票が必要であるが、女性はその本性として、人間の生命を保存し、それを保護することに特別な関心を有している。

- (68) Id., at 1411 (Rep. Kelly)。この点に関連して Murdock 議員は、女性投票権が認められている州において、女性が男性に従って投票しているのではなく、女性に従って男性が投票している状況が見受けられる、と指摘している (Id., at 1414)。

- (69) Id., at 1411 (Rep. Kelly)。同議員は、ここで、女性が政治に関わることで墮落するよりもむしろ、女性によって政治が向上することになるだろう、と述べている。

- (70) Id., at 1411 (Rep. Kelly)。

- (71) Id., at 1411 (Rep. Kelly); Id., at 1442 (Rep. Abernombie)。ただし、Abernombie 議員は、実際の投票においては、反対票を投じている (Id., at 1484)。

- (72) Id., at 1415 (Rep. Murdock); Id., at 1445 (Rep. Madden); Id.,

at 1461 (Rep. Farr). Murdock 議員は(73)で、女性投票権が実現されている州の議員は、それによって家庭が損なわれたということはなく、また、それによって投票権者の向上が図られた、ということを証言できるだろう、と述べている。

(73) Id., at 1415 (Rep. Murdock) ; Id., at 1462 (Rep. Gorman).

(74) Id., at 1415 (Rep. Hulings). Hulings 議員は(74)で明らかに、もし、男性と女性には等しく固有の権利が認められ、また「政府の権力の正当性は、被治者の同意に依る。」ということが認められながら、政府が、その被治者が同意しないとは不同意を示すことを否定するならば、それを改革ないしは廃することは人民の義務である、としている。

(75) Id., at 1415 (Rep. Hulings). この点に関連して Cranton 議員はある個人の政府に参与する権利は、いかなる場合においても、その他の者がその権利を行使することを希望するかどうかによるものではなく、また「この権利は集団に対して保障されるものではなく、個人の権利である」と指摘している (Id., at 1460)。

(76) Id., at 1418 (Rep. Lafferty).

(77) Id., at 1429 (Rep. Taylor of Colorado) ; Id., at 1435 (Rep. Bell of California) ; Id., at 1460 (Rep. Cranton) ; Id., at 1477 (Rep. Evans). Taylor 議員は(77)で、投票権に対する女性の自然的権利は、男性のそれと同一であり、全く同じ理由にその根拠がある、と述べている。

(78) Id., at 1433 (Rep. Stephens of California).

(79) Id., at 1435 (Rep. Bell of California) ; Id., at 1442 (Rep. Henry) ; Id., at 1442 (Rep. Abercrombie). ただし、Abercrombie

議員は、実際の投票においては、反対票を投じている (Id., at 1484). Bell 議員は(80)で、少年に比べて少女の高校卒業数が多いこと、公立学校教員の八五パーセント以上が女性であること、を指摘している。

(80) Id., at 1435 (Rep. Bell of California).

(81) Id., at 1435 (Rep. Bell of California). Bell 議員は(81)で、唯一投票によってのみその法に従う人民が立法に意見を述べられることから、投票権の平等のない代議制は成立し得ない、と指摘し、投票権に対する制限は、貴族政治を招来する、としている。また同議員は、子供の福祉、女性の保護、公衆衛生、道徳に関する立法ないし改革は、女性の影響が強いが、間接的にしかその影響力を行使できておらず、むしろ直接的にその意見をさせるようにするのが望ましいとし、さらに、女性は女性的な方法により、公的問題に関わることででき、むしろ女性が女性としての意見を述べることは望ましいことだ、としている。

(82) Id., at 1436 (Rep. Bell of California) ; Id., at 1446 (Rep. Townier) ; Id., at 1462 (Rep. Hayes).

(83) Id., at 1437 (Rep. Bryan). Bryan 議員は(83)で、女性に投票権を認めていない状況が共通の福利を發展させ、あるいは被治下におかれている女性が自己統治に適していないというのならば、このような状況は認められるが、女性は道徳的にもまた教育的にも發展した状況にあり、また、統治を行う男性の母親であり姉妹であるのであるから、このようなことは認められない、と述べている。

(84) Id., at 1442 (Rep. Abercrombie). ただし、Abercrombie 議員は、実際の投票においては、反対票を投じている (Id., at 1484)。また

同議員は「*Id.*」で、性別ではなく、知性によって市民権（*Id.*）の享有の有無を決めるべきではないか」としている。

- (55) *Id.*, at 1442 (Rep. Abernombie) ; *Id.*, at 1463 (Rep. Gorman) ; *Id.*, at 1477 (Rep. Sabath). ただし、Abernombie 議員は、実際の投票においては、反対票を投じている (*Id.*, at 1484)。

- (56) *Id.*, at 1442 (Rep. Abernombie). ただし、Abernombie 議員は、実際の投票においては、反対票を投じている (*Id.*, at 1484)。

- (57) *Id.*, at 1442 (Rep. Abernombie). ただし、Abernombie 議員は、実際の投票においては、反対票を投じている (*Id.*, at 1484)。

- (58) *Id.*, at 1442 (Rep. Abernombie). ただし、Abernombie 議員は、実際の投票においては、反対票を投じている (*Id.*, at 1484)。

- (59) *Id.*, at 1442 (Rep. Abernombie). ただし、Abernombie 議員は、実際の投票においては、反対票を投じている (*Id.*, at 1484)。この点に関して Sabath 議員は、州での経験においては、女性が公職に就いた場合、それらの女性が適切にその業務を果たしたというばかりでなく、当該公共体の利益も図られる形でそれがなされた、と述べている (*Id.*, at 1477)。

- (60) *Id.*, at 1442 (Rep. Abernombie). ただし、Abernombie 議員は、実際の投票においては、反対票を投じている (*Id.*, at 1484)。「*Id.*」で同議員は、この点について具体的には、  
・男性は女性の代理として投票することを望まない場合もある。  
・被治者の同意のない政府は、専制的である。  
としていっている。

- (61) *Id.*, at 1442 (Rep. Abernombie). ただし、Abernombie 議員は、実際の投票においては、反対票を投じている (*Id.*, at 1484)。

- (62) *Id.*, at 1445 (Rep. Madden).

- (63) *Id.*, at 1445 (Rep. Madden).

- (64) *Id.*, at 1447 (Rep. Borland) ; *Id.*, at 1460 (Rep. Cranton). Cranton 議員は「*Id.*」で、合衆国の政治システムにおいては、連邦全威の福利に関する事項については連邦政府により扱われ、異なる扱いを必要とする地方の問題については、地方により扱われることとされているが、女性に関する事項については、特に政治に関与する」に對する、自然的権利に関しては、各州ごとに実質的な相違があるとは思われない」としている。

- (65) *Id.*, at 1448 (Rep. Barnhart).

- (66) *Id.*, at 1451 (Rep. Seldomridge).

- (67) *Id.*, at 1452 (Rep. Seldomridge). Seldomridge 議員は「*Id.*」で、単に女性として期待される責務を果たすことが期待されるだけでなく、女性自身が自らと彼女たちに依存している者を保護するために、男性との精神的及び肉体的競争に耐えることが女性には求められており、もし国がこのような状況にある女性を保護しないのなら、このような状況を変えることができるように、少なくとも投票権は与えられなくてはならない」としている。また同議員は同時に、多くの国家においてその基礎が脆弱化している状況においては、米国においてはこの国の男性のみならず女性の協力も必要であり、そのための努力は男性と女性の互助の中で行われなくてはならない、とも述べている。

- (68) *Id.*, at 1453 (Rep. Baily) ; *Id.*, at 1468 (Rep. Keating). ただし Baily 議員は「投票においては反対票を投じている (*Id.*, at 1484)。



また Keating 議員は「ソング」で、独立宣言で明らかなように投票権は自然的権利であり、それなくしてはその他の権利を保障することのできない権利である」と述べている。

- (95) Id., at 1461 (Rep. Farr).
- (96) Id., at 1462 (Rep. Farr) ; Id., at 1474 (Rep. Hobson).
- (97) Id., at 1469 (Rep. Rely of Connecticut) ; Id., at 1479 (Rep. Evans) ; Id., at 1481 (Rep. Cullup).
- (98) Id., at 1471 (Rep. Volstead) ; Id., at 1474 (Rep. Hobson) ; Id., at 1477 (Rep. Evans) ; Id., at 1481 (Rep. Cullup) ; Id., at app. 457 (Rep. Raker). Volstead 議員は「ソング」で、女性の教育水準の高さを指摘している。
- (99) Id., at 1472 (Rep. Fess).
- (100) Id., at 1475 (Rep. Hobson).
- (101) Id., at 1475 (Rep. Hobson).
- (102) Id., at app. 102 (Rep. Cline).
- (103) 63-3 Cong. Rec. 1408 (Rep. Hobson) ; Id., at 1417 (Rep. Sumners) ; Id., at 1421 (Rep. Webb) ; Id., at 1432, 1479 (Rep. Stafford) ; Id., at 1444 (Rep. Morgan of Louisiana) ; Id., at 1448 (Rep. Sisson) ; Id., at 1450 (Rep. Henry) ; Id., at 1453 (Hughes of Georgia) ; Id., at 1459 (Rep. Sloan) ; Id., at 1459 (Rep. Carter) ; Id., at 1461 (Rep. Mulkey) ; Id., at 1464 (Rep. Heffin) ; Id., at 1475 (Rep. Miller) ; Id., at 1479 (Rep. Lazaro) ; Id., at 1480 (Rep. Fields) ; Id., at app. 118 (Rep. Gray of Indiana) ; Id., at app. 163 (Rep. Parker of New Jersey).
- (104) Id., at 1414 (Rep. Clark). Clark 議員は「キリスト教にみれば、

家庭の長は男性であり、女性には男性の協力者であって、女性の投票権を与えることは

・ 共和国の基礎にある夫婦関係に亀裂を生じさせる。

・ 神が女性に与えた活動領域から、女性を離脱させる。

と主張し、また、幸せな婚姻生活をしている女性は女性投票権に反対するだろう」と述べている (Id., at 1414)。これに対して、Clark 議員に続いて発言した Murdock 議員は「アメリカの家庭は家父長制に基づくものではなく、パートナーシップである」と述べている (Id., at 1414)。

- (105) Id., at 1414 (Rep. Clark) ; Id., at 1421 (Rep. Webb) ; Id., at 1436 (Rep. Moore) ; Id., at 1465 (Rep. Heffin).
- (106) Id., at 1421 (Rep. Webb) ; Id., at 1449 (Rep. Henry) ; Id., at 1464 (Rep. Heffin). Webb 議員は、合衆国の九〇パーセント以上の母親が女性投票権に反対しているだろう」と述べている。
- (107) Id., at 1436 (Rep. Moore). Moore 議員は「ソング」で、母親、妻、独身女性が政治に関わる権利を有することは認めるが、それを行使することはすべてのアメリカ人がそれらの者にもつ尊敬の念を縮減することになるだろう」とし、そのような責任を女性に負わせることは、少なくとも女性の大半がそれを認めるまでではない」と述べている。
- (108) Id., at 1461 (Rep. Mulkey). Mulkey 議員は「ソング」で、女性が投票権を行使するようになったならば、男性は女性に対して寛容でなく、忍耐強くなり、騎士道的な振る舞いもすることがなくなるため、女性がおかれている状況を改善することができなくなるであろう」と述べている。

- (113) *Id.*, at 1465 (Rep. Heflin).
- (114) *Id.*, at 1479 (Rep. Fields).
- (115) *Id.*, at 1484.
- (116) 65-2 Cong. Rec. 543. このときに提案された憲法修正案は、若下文言が異なるが、現行の連邦憲法修正第十九条と同様のものである (cf. *Id.*, at 770).
- (117) *Id.*, at 810.
- (118) *Id.*, at 6094.
- (119) *Id.*, at 10988.
- (120) *Id.*, at 11040.
- (121) 65-3 Cong. Rec. 3062 (1918).
- (122) 下院における採決直前に、Moore 議員から、本憲法修正案が州の憲法会議で検討されるようにするために前文を改正する提案がなされたが (65-2 Cong. Rec. 806) 否決された (*Id.*, at 807)。また、Gard 議員からは、本憲法修正案が、州への提案から七年以内に批准されない限りは無効となる、とする修正が提案されたが (*Id.*)、これも否決された (*Id.*, at 810)。
- (123) *Id.*, at 767 (Rep. Campbell of Kansas) ; *Id.*, at 786 (Rep. Blanton).
- (124) *Id.*, at 769 (Rep. Kelly of Pennsylvania). Kelly 議員は、女性投票権が認められている州において女性投票が可能で、自らを保護することができるが、それが認められていない州においては、それができず、このような状況が不公平であることは明らかであるとしている。
- (125) *Id.*, at 769 (Rep. Kelly of Pennsylvania). Kelly 議員は、
- (126) *Id.*, at 772 (Rep. Raker) ; *Id.*, at 806 (Rep. Bankley). Raker 議員はここで、自らにその責任のない女性であるという事実により、女性には政府に関与するという特権を否定されている、と指摘している。
- (127) *Id.*, at 772 (Rep. Raker). Raker 議員は、カナダ等においても女性投票権を与えられ、徴兵制の実現等に女性賛成し、戦争に協力している、と述べている。また同議員はこれに続いて、各国において女性投票権が認められつつある状況について、メキシコ、フランス等の例を挙げ説明している (*Id.*, at 773)。さらに同議員はこれに続いて、開戦を宣言したのは州ではなく、連邦であり、徴兵を行い、戦争税を課し、食料と燃料の統制を行っているのも連邦であつて、また、女性に男性の代わりとなり、その財産、労働、その子供を供出するように女性に求めているのも連邦である、と指摘している。
- ・ 民主主義のための戦争を積極的に遂行しながら、それを自国において実現することに躊躇することはできない。
- ・ 外国で民主主義のために戦いながら、各州において (女性に投票権を認めないような、筆者注、我々の民主主義の理解を認めることはできない。
- ・ 男性に代わる、国家に忠誠を尽くす女性の投票権の問題は、国家的関心事項である。

とつてゐる。

- (128) Id., at 780 (Rep. Langley).  
(129) Id., at 788 (Rep. Taylor of Colorado). Taylor 議員は「女性投票権の実現に賛成する理由を、それが正義にかなうこと、女性投票権が実現されている各文明国において、女性がそれを賢明に行使していること」とまとめている。

- (130) Id., at 788 (Rep. Lehighach). Lehighach 議員は「女性投票権に反対している者は、女性投票権に反対しているのではなく、現実の社会状況の変化によって、女性投票権の実現が不可避となつてゐることを認めよう」としないのである」と指摘している。

- (131) Id., at 789 (Rep. Elliott).  
(132) Id., at 790 (Rep. Powers). Powers 議員は「自己、自身は女性投票権に賛成でも、反対でもない」と言明している。

- (133) Id., at 791 (Rep. Treadway).  
(134) Id., at 791 (Rep. Treadway).  
(135) Id., at 791 (Rep. Mays).  
(136) Id., at 796 (Rep. Gallagher).  
(137) Id., at 802 (Rep. Norton).  
(138) Id., at 804 (Rep. Gallivan).  
(139) Id., at 765 (Rep. Moon) : Id., at 783 (Rep. Clark of Florida) : Id., at 789 (Rep. Small) : Id., at 794 (Rep. Stafford) : Id., at 797 (Rep. Hefflin) : Id., at 799 (Rep. Ramsey) : Id., at 799 (Rep. Mansfield) : Id., at 800 (Rep. Gard) : Id., at app. 49 (Rep. Harrison) : Id., at app. 50 (Rep. Mansfield). Moon 議員は「州から選挙民決定権限を奪う」とは、完全かつ無条件に州の主権を

収奪することである」と述べている(ただし Moon 議員は、各州が女性に投票権を付与することには反対しない」としている (Id., at 766)). 同様に Stafford 議員は、本憲法修正案によって、それを望まない州において女性投票権を実現することは、投票権に関して当該州政府が自律的に構成する権利を侵奪するものである、としている (Id., at 795).

Clark (Florida), Small, Gard 議員はここで、自らの主張の根拠として、連邦憲法第一条第二節(下院議員の選挙人資格)を参照し、Gard 議員はさらに修正第一〇条(州または人民に留保された権限)を参照している。また、Clark 議員は、修正第一四条、第一五条について、これらの条文は、州がある種の人々の投票権を否定した場合、連邦議会が当該州に対する下院議員の配分を削減できるとしたに過ぎない」としている。

- (140) Id., at 776 (Rep. Gordon). Gordon 議員は「もし、連邦憲法制定当時、連邦加盟州の四分の三の州が、連邦憲法の修正により、純粹に各州の問題である事項に対して何らかの権限を行使できるとしていたならば、連邦憲法は成立しなかったであらう」と指摘している。  
(141) Id., at 781, 782 (Rep. Clark of Florida).  
(142) Id., at 782 (Rep. Clark of Florida).  
(143) Id., at 782 (Rep. Clark of Florida). Clark 議員は「女性を知るには、時として男性に勝ることもあるくらい、男性と同等であるが、家庭生活においてその能力が最も発揮される」としている。  
(144) Id., at 785 (Rep. Clark of Florida). Clark 議員は「人間としての権利を主張しながら、女性としての特権を主張することは

許されなう」としている。

(145) *Id.*, at 787 (Rep. Gray of New Jersey).

(146) *Id.*, at 787 (Rep. Gray of New Jersey).

(147) *Id.*, at 775 (Rep. Gordon) ; *Id.*, at 778 (Rep. Moore of Pennsylvania) ; *Id.*, at 779 (Rep. Kearns) ; *Id.*, at 780 (Rep. Lufkin) ; *Id.*, at app. 43 (Rep. Dallinger). この点に関連して Moon 議員は、本憲法修正案賛成者の中には、本憲法修正案反対者もまた同様の立場にあるような理解をする者がいるが、それは間違っている。それに賛成している選挙民を代表している者は賛成し、それに反対している選挙民を代表する者は反対するのは、代議制の理念に照らして、正当なことである」としている (*Id.*, at 766)。

またこのほかに、Kearns 議員 (*Id.*, at 779) と Stevenson 議員 (*Id.*, at 797) は、白人の属する政党の綱領で、女性投票権の問題は州によって扱われるべき問題であり、連邦において扱われる問題ではない、とされており、それが変更されるまでは、本憲法修正案に反対せざるを得ない、としている。

さらにこの点に関連して、Clark (Florida) 議員は、この憲法修正が Florida 州において批准に付されたとする、一九一六年に、この憲法修正に関して何ら関係のないところで選出された、Florida 州上院議員の半数を占める者が、それに携わることになるが、それで「人民 (people)」の意見が表明されたということができ得るであろうか、としている。

(148) *Id.*, at 6306 (Sen. Jones of New Mexico). Jones 議員は、投票権を得るということは、単に投票する資格を得るということにはとどまらず、より広範な意味を有しており、それはすなわち、女

性が自由を獲得し、何世紀も続いて、何世代にも渡ってその下におかれてきた隷従の身分からの解放を意味するのである、としている。また同議員は、この一九一七年中の各州の州議会における女性投票権に関する動向を一覧にしたものを、議会に提出している (*Id.*)。なお、Jones 議員は、採決にあたって、当初賛成票を投じていたのを反対票に変更し (*Id.*, at 10987)、その後、本憲法修正案が否決されたあとで、当該投票結果を再考することを提案している (*Id.*, at 10988)。

(149) *Id.*, at 8344 (Sen. Poindexter) ; *Id.*, at 10775 (Sen. Ransdell) ; *Id.*, at 10785 (Sen. McKellar) ; *Id.*, at 10791 (Sen. Williams) ; *Id.*, at 10932 (Sen. Kirby) ; *Id.*, at 10945 (Sen. Phelan). Williams 議員は、採決時には反対票を投じている (*Id.*, at 10987)。

(150) *Id.*, at 8344 (Sen. Poindexter).

(151) *Id.*, at 8345 (Sen. Thompson). Thompson 議員のこの指摘によれば、この時点ですでに連邦加盟州のうち四〇州がすでに女性投票権を認め、八州のみがそれを認めていなかった、とされている。ただし、前者の女性投票権を認めている州であっても、完全に男性と平等の投票権の行使を認められていたわけではない、と同議員は指摘している。

(152) *Id.*, at 10771 (Sen. Vardaman). Vardaman 議員は、この「白人」女性の投票権獲得に賛成していることを表明しており (*Id.*)、白人と黒人が政治的あるいは社会的平等の下で共存することが不可能であると主張した上で、具体的に、州の立法機関の行為により連邦憲法修正第一五条を無効にするということに、白人女性は協力するだろう、と述べている。

- (153) *Id.*, at 10775 (Sen. Ransdell).  
 (154) *Id.*, at 10775 (Sen. Ransdell). Ransdell 議員は「*ラッデ*」で、投票権は自然的権利ではないので、男性も女性も二十一歳以上であるならば当然に有することになる権利ではなく、法律上認められることに基づいて享有する権利に過ぎない、と指摘している(自然的傾向として、男性のみに投票権を認めなくてはならないということはない、という趣旨と思われる。「筆者注」)。そして同議員はこれに続いて、州によっては大学の学長、法律家等の女性が投票することを認められていない一方で、投票用紙を読むこともできない男性や、良心的兵役拒否をする男性であっても投票権を認めているが、これは女性に対して正当な扱いということとはできない」としている。  
 (155) *Id.*, at 10775 (Sen. Ransdell).  
 (156) *Id.*, at 10781 (Sen. Thompson).  
 (157) *Id.*, at 10781 (Sen. Thompson) ; *Id.*, at 10925 (Sen. Jones of Washington).  
 (158) *Id.*, at 10781 (Sen. Thompson).  
 (159) *Id.*, at 10781 (Sen. Thompson) ; *Id.*, at 10782 (Sen. McKellar).  
 (160) *Id.*, at 10781, 10782 (Sen. McKellar).  
 (161) *Id.*, at 10782 (Sen. McKellar).  
 (162) *Id.*, at 10782 (Sen. McKellar).  
 (163) *Id.*, at 10782 (Sen. McKellar).  
 (164) *Id.*, at 10782 (Sen. McKellar). McKellar 議員は「*ラッデ*」に「我々は、マレー人にも、トルコ人にも、黒人にも投票を認めているのに、女性にそれを認めないのは不当である」としている。  
 (165) *Id.*, at 10786 (Sen. McKellar) ; *Id.*, at 10947 (Sen. Kendrick).

- (166) *Id.*, at 10858 (Sen. Thomas).  
 (167) *Id.*, at 10898 (Sen. Shafroth).  
 (168) *Id.*, at 10898 (Sen. Shafroth).  
 (169) *Id.*, at 10899 (Sen. Shafroth). Shafroth 議員は「*ラッデ*」で、八つの州においては、市民になる宣言をしただけの外国人が投票することが認められながら、女性には投票が認められていない、と指摘している。  
 (170) *Id.*, at 10925 (Sen. Jones of Washington) ; *Id.*, at 10945 (Sen. Phelan) ; *Id.*, at 10947 (Sen. Kendrick) ; *Id.*, at 10977 (Sen. Cummins). Jones 議員は「*ラッデ*」で、女性が投票権者に加わることに「よいて」、知識水準の高い者が投票することを期待することができると述べている(*Id.*, at 10926).  
 (171) *Id.*, at 10925 (Sen. Jones of Washington).  
 (172) *Id.*, at 10925 (Sen. Jones of Washington).  
 (173) *Id.*, at 10942 (Sen. Phelan).  
 (174) *Id.*, at 10944 (Sen. Phelan).  
 (175) *Id.*, at 10947 (Sen. Kendrick).  
 (176) *Id.*, at 8349 (Sen. Brandegree) ; *Id.*, at 9215 (Sen. Reed) ; *Id.*, at 10775 (Sen. Fletcher) ; *Id.*, at 10777, 10779 (Sen. Hardwick) ; *Id.*, at 10780 (Sen. Guion) ; *Id.*, at 10788 (Sen. Pomerene) ; *Id.*, at 10855 (Sen. Reed) ; *Id.*, at 10893 (Sen. Benee) ; *Id.*, at 10932 (Sen. Smith of South Carolina) ; *Id.*, at 10917 (Sen. Beckham).  
 「*ラッデ*」で Guion Smith (South Carolina) 議員はとくに、女性投票権を認めることには反対しないが、連邦憲法の修正によってそれを実現するものに反対する」と述べている。Pomerene 議員は「私

見としては女性投票権の実現に賛成である」としている。

また、Beckham 議員は、採決では棄権している (Id., at 10987)。同議員は、発言に際して

・投票権は単なる特権ではなく、義務でもあり、また、単に女性に投票権を認めたところで女性がそれから利益を得るということはない。女性が何らかの具体的な利得を求めている、それが投票権なしには確保できないということがあるのならば、女性に投票権を認めるべきであるが、そのような主張はなされていない。  
と云うことを指摘している (Id., at 10917)。

なおこの点に関して Cummins 議員は、連邦憲法第一条第二節(下院議員の任期、選挙人資格)、修正第一七条(上院議員の直接選挙) (Congressional Record の記載上、同議員は修正第一六条を参照した) になつてゐるが、これは修正第一七条の誤りと思われる。<sup>(176)</sup> 筆者注)、修正第一四条第二節(下院議員の数)を参照し、また、連邦憲法において婦化に関する権限が連邦議会に排他的に与えられていることを指摘しながら、連邦憲法においては常にすべての場合において、州がその投票権者を決定する包括的な権限を有するとされてきたわけではない」と述べている (Id., at 10977)。

(177) Id., at 10773 (Sen. McCumber). ただし McCumber 議員はその代表する州において女性投票権を認めることが再三州議会における投票で示されてきたことから、本憲法修正案に賛成すると表明し (Id., at 10775)、実際の投票においては賛成票を投じている (Id., at 10987)。

(178) Id., at 10776 (Sen. Fletcher).

(179) Id., at 10777 (Sen. Hardwick).

(180) Id., at 10788 (Sen. Pomerehne). この見解に対して Phelan 議員は、各州の州憲法修正等で示された選挙民の意思には、実際には投票権を有する男性の意見しか反映されておらず、州の人口の半分以上を占める女性の意見は反映されていない」と指摘している (Id., at 10942)。

(181) Id., at 10930 (Sen. Underwood).

(182) Id., at 10933 (Sen. Smith of South Carolina).

(183) Id., at 8346 (Sen. Williams).

(184) Id., at 10790 (Sen. Williams).

(185) なお Williams 議員は別のところで、同議員は女性が投票権を享有することに賛成する」と言明している (Id., at 10982)。また、Williams 議員の修正に関して Phelan 議員は、婦化法上中国人と日本人は婦化が認められていないので、本憲法修正案の検討に際しては、白人以外の者の投票権を得る可能性について考慮する必要はない」と指摘している (Id., at 10983)。

(186) Id., at 10984.

(187) Id., at 8604 (Sen. Gore).

(188) Id., at 10777 (Sen. Fletcher).

(189) Id., at 10987.

(190) Id., at 10780 (Sen. Frelinghuysen).

(191) Id., at 10780 (Sen. Frelinghuysen). Frelinghuysen 議員は別のところで、同議員の修正提案に関し

・その第一の目的は、外国人による投票権行使から合衆国を守ることにある。

・第二の目的は、国際的に認められている、婚姻した女性の国籍は夫

のそれに従うという原則に従って、合衆国市民権を取得した女性が、その実体的な資質、教育水準、居住状況に鑑みてその資格がないのにも係わらず、投票資格を得るという状況を生じさせないことである。

と述べ (Id., at 10950)、またこれによって、男性外国人及び未婚の女性外国人と、合衆国市民と婚姻した女性外国人との間での平等を実現することができる、としている (Id., at 10951)。

なお、この点に関連して、同議員は、女性投票権を認めている州で市民権保持を投票資格要件としている州の一覧表をその発言の一部として Congressional Record に登載しよう要求し、認められてゐる (Id., at 10953)。

(192) Id., at 10985.

(193) Id., at 10986.

(194) Id., at 10986. Gore 議員の修正提案は、Frelinghuysen 議員のそれと異なり、婚姻により市民権を取得した女性の投票資格を認める要件を連邦議会が定めることとする、という部分がなかった (Id., at 10986)。

(195) Id., at 10986.

(196) Id., at 10987.

(197) Id., at 10928.

(198) 65-3 Cong. Rec. 3053 (Sen. Pollock).

(199) Id., at 3053 (Sen. Pollock).

(200) Id., at 3053 (Sen. Pollock).

(201) Id., at 3054 (Sen. Pollock).

(202) Id., at 3056 (Sen. Calder).

(203) Id., at 3061 (Sen. Gay).

(204) Id., at 3060. この際に Frelinghuysen 議員の提案した修正は、

既婚女性は、未婚女性であったら投票権が認められないような状況にある場合には、投票をすることができない、とする趣旨のものであった (Id.)。

(205) Id., at 3061.

(206) 66-1 Cong. Rec. 24.

(207) Id., at 94.

(208) Id., at 128.

(209) Id., at 129.

(210) Id., at 634.

(211) Id., at 80 (Rep. Little).

(212) Id., at 80 (Rep. Little).

(213) Id., at 80 (Rep. Little).

(214) Id., at 82 (Rep. Raker).

(215) Id., at 83 (Rep. Nelson of Wisconsin) ; Id., at 84 (MacCrate) ;

Id., at 98 (Rep. Mondell).

(216) Id., at 83 (Rep. Nelson of Wisconsin).

(217) Id., at 83 (Rep. Nelson of Wisconsin).

(218) Id., at 83 (Rep. Nelson of Wisconsin).

(219) Id., at 82 (Rep. Hardy) ; Id., at 85 (Rep. Black) ; Id., at 88

(Rep. Clark of Florida). Hardy 議員は、連邦議会は修正第一五条により、州の自治を人種に関して侵害し、更にこの憲法修正案によって性別に関する州の自治を侵害しようとしている、と述べている。なお、Hardy 議員は女性投票権には賛成である、と述べて

いる。

また、Black 議員は州が投票権者資格要件を決定する権限を有していることは修正第一七条によっても確認されている、としている。

Clark (Florida) 議員はこの発言に際して、政府の構造は、人間の発展に寄与するだけでなく、それが必要であるという状況なくしては変更すべきではない、と述べている。

- (220) Id., at 85 (Rep. Focht). Focht 議員は「もし、女性投票権を認めていない同議員の州においては、女性投票権を認めている州よりも、よりすぐれた女性保護のための法律を制定している、と述べ、従って男性と平等以上の保障を得るために女性が政治に関与することは必要ない」としている。

- (221) Id., at 90 (Rep. Clark of Florida).  
 (222) Id., at 89, 92 (Rep. Clark of Florida).  
 (223) Id., at 622 (Sen. Thomas).  
 (224) Id., at 623 (Sen. Thomas).  
 (225) Id., at 624 (Sen. Kirby).  
 (226) Id., at 561 (Sen. Borah) ; Id., at 569 (Sen. Underwood) ; Id., at 620 (Sen. Brandegee). ただしこの際に Borah 議員は、自らが代表する州においては女性投票権がすでに実現されており、また、同議員自身も女性が投票することに賛成である、と「もし」述べている。

- (227) Id., at (Sen. Wadsworth). この時の発言において Wadsworth 議員は「このような憲法修正案が成立するならば、投票権に関して各州の人民は、政府を統御する者でなくなり、それによって、人民はむしろ政府の従属者、奉仕者となってしまう」としている。

- (228) Id., at 619 (Sen. Smith of South Carolina) ; Id., at 625 (Sen. King). ただし King 議員は投票においては「棄権している」(Id., at 635)。なお、King 議員はこの投票について、自らの代表する州が

同議員に、本憲法修正案を州の承認に付すことに賛成するように求めているので、これに反対する「とはできない」と述べている (Id., at 625)。

- (229) Id., at 627 (Sen. Reed). Reed 議員は「もし、南部の女性が女性投票権に反対する理由として、人種問題があること、家庭生活を重視し政治に関心がないこと」を指摘している。
- (230) Id., at 557, 558. なお、この時の審議にかけられた憲法修正案は、現行の修正第十九条と同様のものである。cf. Id., at 556.

- (231) Id., at 634.  
 (232) Id., at 634.  
 (233) Sophonisba P. Breckinridge, MARRIAGE AND THE CIVIC RIGHTS OF WOMEN, 19 (Univ. Chicago Pr. 1931) [hereinafter Breckinridge]. ただし英国においては、一八四四年に、英国臣民と婚姻した女性は帰化し、生来的臣民と同一の権利・特権を享有する、という趣旨の立法を行っている。Id. Virginia Sapiro, Women, Citizenship, and Nationality: Immigration and Naturalization Policies in the United States, 666, 672 (1984), WOMEN AND POLITICS (Pl. 2) (Nancy F. Cott ed., K. G. Saur 1994) [hereinafter Sapiro] (Sapiro によれば、後述S1855年の米国の立法はこの英国の法律をモデルとして行われた)。

- (234) 28 U. S. 242 (1830).  
 (235) なお、この点に関連して一九〇八年の下級審判決において「合衆



国市民である女性は、少なくとも合衆国に居住する間は、外国人との婚姻によってその市民権を喪失することはない。」ということが述べられたことが指摘されている。Candice Lewis Breddener, *A NATIONALITY OF HER OWN*, 59 (note 37) (Univ. California Pr. 1998) [hereinafter Breddener].

(236) 28 U. S. 242, 245.

(237) *Id.*, at 246. ただし、法廷意見は一七八三年の米国、英国間の平和条約により当該女性はその米国民権を喪失した、とした。*Id.*

(238) An Act to secure the Right of citizenship to Children of Citizens of the United States born out of the Limits thereof 10 Stat. 604 (1855). 本法は全三條からなり、第一條は父親が合衆国市民である合衆国領域外で出生した子は合衆国市民となると定めていた。なお、この点について、この法律の前法と理解される一八〇二年法 (An Act to establish uniform rule of Naturalization, and to repeal the Acts heretofore passed on that subject 2 Stat. 153, 155) においては「文書上『父親 (Father)』ではなく、『人 (persons)』の文書が使われていた」。

(239) 10 stat. 604. (sec. 2).

(240) 7 Wall. 496 (1868).

(241) *Id.*, at 498.

(242) 1870年に連邦議会は「黒人の婦化を認める法律を制定しており (An Act to amend the Naturalization Laws and to punish Crimes against the same, and for other Purposes 16 Stat. 255, 256) 〔これにより黒人も「法上帰化の認められる者」とされたが、白人と黒人以外の人種に属する者については、いまだばらくの間、

これに当たらない者とされたままであつて、従つてそれらの人種に属する者が合衆国市民と婚姻しても、合衆国市民権は与えられなかった。D. O. McGovney, *Race Discrimination in Naturalization*, 8 Iowa L. Bulletin 129, 143 (1923). ただし、この点に関して、

ネイティブアメリカンの女性については、婦化が認められる人種とはされていなかったのにも係わらず、合衆国市民と婚姻し、その属する部族から離れ、「文明的な (civilized) 生活習慣を受容」した場合には、婚姻による派生的合衆国市民権取得が認められた事例がある。Nancy F. Cott, *Justice for All? Marriage and Deprivation of Citizenship in the United States, JUSTICE AND INJUSTICE IN LAW AND LEGAL THEORY*, 84 (Austin Sarat and Thomas R. Kearns ed., Univ. of Michigan Pr. 1996) [hereinafter Cott].

(243) 225 U. S. 460 (1912).

(244) *Id.*, at 476.

(245) 同様に日系合衆国市民の妻が、婦化を認められない者にあたるとして、旅券の発給を拒否された一九三〇年の事例がある。III Green Haywood Hackworth, *DIGEST OF INTERNATIONAL LAW*, 84 (GPO 1942) [hereinafter Hackworth]. また、本書においては、合衆国市民と婚姻した外国人女性が、同様に売春に関与した場合であっても、逆に当該女性が人種的に婦化が認められる者であるならば、国外退去手続の対象とはされない、とした一九〇九年の事例も上げられている。*Id.*, at 86 (citing 27 Op. Atty. Gen. (1908-1909) 507, 515, 520). なお、この事例に関して cf. Breddener, pp 33.

なお、別書においては、これより古い事例として、一九〇三年に  
 國務長官から駐中国米國公使に対して、中国人及び日本人の女性  
 は、帰化が認められないので、夫の市民権により妻の市民権が決定され  
 るとする一八五五年法の原則が適用されない、と述べた事例がある。

III John Bassett Moore, *DIGEST OF INTERNATIONAL LAW*,  
 pp 458 (GPO 1906). [hereinafter Moore].

ただし、同書においては逆に、中国で合衆国市民と婚姻した中国  
 人女性、当該婚姻の事実によって合衆国市民権を取得する、とし  
 た一八八五年の國務省の法務担当官の判断事例も紹介されている。

Moore 463.

(246) An Act to regulate the immigration of alien to, and the resi-  
 dence of aliens in, the United States, 39 Stat. 874, 889 (sec.  
 19).

(247) なお、この条文を解釈した司法長官の意見として、次の二つがあ  
 る。

・ 本条でいうところの外国人女性と合衆国市民との婚姻は、合衆国内  
 でなされたそれを意味するとした事例。32 Op. Atty. Gen. 178  
 (1920).

・ 性的不行跡を理由として国外退去にされた外国人女性であっても、  
 その後の合衆国市民との婚姻の事実により、一八五五年法に従って  
 合衆国市民権を与えられることがある、とした事例。33 Op. Atty.  
 Gen. 398 (1923).

(248) 一書においては、ここで上げた司法長官の意見の他に、合衆国市  
 民と婚姻した外国人女性に関する事例に対して國務長官が述べた見  
 解が紹介されている。そこでは、当該婚姻関係の消滅に際し女性の

市民権がどう変動するかについて、次のいくつかの意見が示されて  
 いる。Moore pp 458.

・ 合衆国市民と婚姻することにより合衆国市民権を取得した、ニカラ  
 グアに居住する従前ニカラグア国籍を有していた女性が、合衆国市  
 民権に基づいて外交上の保護を求めた一八九四年の事例。この事例  
 において國務長官は、当該女性は、合衆国市民であった夫の死亡の  
 後も、合衆国に移住する意図を示さずに、従前の国籍国であったニ  
 カラグアに継続的に居住していたことから、ニカラグア国籍を回復  
 したと思量される余地があり、外交上の保護を提供する必要はない、  
 とした（なお、*Santo Domingo* に居住していた女性に関する同様の  
 事例とし）、Moore 457。

・ 合衆国市民と婚姻して合衆国市民権を取得した女性が、寡婦となつ  
 た後、従前の国籍の回復と合衆国市民権の継続的保持のうち、後者  
 を選択した結果として、トルコに継続的に居住しながら、合衆国市  
 民権を保持し続けた一九〇一年の事例。國務長官はこれを支持し、  
 当該女性に対する旅券の発給を認めている。

・ 合衆国市民と婚姻して合衆国市民権を取得した、従前英国臣民で  
 あった中国に居住する女性が、合衆国市民の夫と離婚した後も合衆  
 国市民権を保持しているかが問題とされた一八九四年の事例。本件  
 において國務長官は、当該女性が、米国法上認められる市民権放棄  
 のためのいかなる行為もなしておらず、また、英国国籍を回復する  
 手続きもしていないことから、米国市民権を有している、と判断し  
 た。

・ バイデン出身の男性とニューヨークで婚姻したチュウリッヒ出身の  
 女性が、当該男性の米国での帰化により米国市民権を取得した後、

この夫婦がスイスに居住している間に当該男性によって遺棄された状況において、チューリッヒ州政府が当該女性のために合衆国旅券の発給を合衆国領事に求めた一八八八年の事例。本件において国務長官は遺棄の後もチューリッヒに居住していたことから、従前の本国であるスイスの国籍を当該女性が回復していると考えられるとして、本件チューリッヒ州政府の要請を拒否した。

(249) 14 Op. Atty. Gen. 402 (1874).

(250) 15 Op. Atty. Gen. 599 (1877).

(251) 外国人と婚姻した女性合衆国市民の事例については、本文でみた司法長官の意見の他に、一書においては、

・女性に婚姻によってその夫の国籍・市民権を取得する。

・女性合衆国市民が外国人と婚姻した後に離婚したあるいは寡婦となった場合には、合衆国に住居を定めることを条件として、従前の米国市民権を回復する。

と国務長官が判断した事例が複数例上げられている。Moore pp 450. また同書では、これらの事例と関連し、一八七〇年に英国臣民と婚姻し英国に帰化した、生来的米国市民であった米国政府高官の娘が、寡婦となった後、一八九八年に特別立法によって、合衆国市民権を回復した事例も参照されている。Id., at 456 (citing 30 Stat. 1496). なおこの事例について John L. Cable, DECISIVE DECISIONS OF UNITED STATES CITIZENSHIP 41 (McNee Co. 1967) [hereinafter Cable].

(252) 10 Op. Atty. Gen. 321 (1862).

(253) 12 Op. Atty. Gen. 7 (1866).

(254) また一八六九年に司法長官は、フランス市民と婚姻した、フラン

スに居住する生来的女性合衆国市民であった者は、税法上合衆国市民権を喪失した者とされる、とする意見を、財務長官に述べている。13 Op. Atty. Gen. 128 (1869).

(255) 34 Stat. 1228. 本法の正式名称は An Act In reference to the expatriation of citizens and their protection abroad である。なお本法制定の背景、概要について Bredbenner pp 46; 拙稿「米国における国籍離脱の自由の発展」筑波法政二五号（一九九八）二一〇頁参照。

(256) 本法第五条は、合衆国外で出生した外国人の子について、当該子が未成年のうちにその親が合衆国に帰化した場合には合衆国市民権を取得するとし、その合衆国市民権は当該子が合衆国における継続的居住を開始したときから取得したものとされる、と定めていた。

(257) Mackenzie v. Hare 239 U. S. 299 (1915).

(258) Id., at 312.

(259) Id., at 311.

(260) Id.

(261) このことは一九〇七年法制定当初から予定されていた。Bredbenner 58.

(262) 原告の居住していた州では、性別に関係なく、合衆国市民であることが投票資格とされていた。239 U. S. 299, 306.

(263) Bredbenner 68, 72. なお Mackenzie 判決とそれに続く一九〇七年法改正のための一連の女性運動等について Bredbenner pp 67. (264) この他に、一九〇七年法については、女性の市民権変動との関係では、次のような問題が生じる可能性があった。

・本法第二条は合衆国市民である者が外国に帰化した場合、ないしは

外国に対する忠誠の宣誓をした場合にはその市民権を失う、と定めていたが (34 Stat. 1228)、合衆国市民である夫が、それらをした場合、一九〇七年法の下においては、妻もまたその合衆国市民権を喪失する可能性があった (ただし、一九一五年の司法長官の意見では、夫がカナダの軍隊に入隊するのに際しカナダに対する忠誠の宣誓をしたことにより、その妻の合衆国市民権が失われることはない、としている。30 Op. Atty. Gen. 412, 419 (1915))。

同じく本法第二條は帰化市民が従前の国籍国に三年以上、その他の外国に五年以上居住した場合には、合衆国市民であることをやめた者とされようとしていたが (34 Stat. 1228)、帰化市民の夫がこの規定により合衆国市民権を喪失した場合、妻もまた、合衆国に継続的に居住していたとしても、その合衆国市民権を喪失する可能性があった。

これらの指摘と、その他の本法に関する問題について Fred K. Nielsen, *Some Vexatious Questions relating to Nationality*, 20 Colum. Law. Rev. 840, 856 (1920)。

- (265) 42 Stat. 1021 (1922)。本法の正式名称は An Act relative to the naturalization and citizenship of married women である。本法の制定過程について Cable pp 38; Breckinridge pp 22; Breckinener Chap. 3。

- (266) Hackworth 50; Breckinener 42。ただしこの点について、一書においては、「外国人の女性には、外国人男性と同一の条件で、同一の手續により帰化する」とが「ある」とする一八七七年の國務長官の見解が紹介されている。Moore 331。この点について Flournoy は、当時独身女性については、帰化を認めないとする法はなかった

が、外国人と婚姻している女性についてはそれを認めない裁判所の判断があったとしている。Richard W. Flournoy, *The New Married Women's Citizenship Law*, 35 Yale L. J. 159, 162 (1923) [hereinafter Flournoy]。

- (267) 本条の制定理由について、当時女性に投票権が認められたことにより、帰化に適する資質があることが示されていない外国人女性が市民権を取得するのを制限する必要があるとなった、というものが指摘されている。Flournoy, 162; J. S. Reeves, *Nationality of Married Women*, 17 AJIL 97, 99 (1923); Lucius F. Crane, *The Nationality of Married Women*, VII JOURNAL OF COMPARATIVE LEGISLATION AND INTERNATIONAL LAW 55 (3rd Series 1925) [hereinafter Cranel; Sapiro 678]。

- (268) なお、この指摘する問題の他に、合衆国市民と婚姻した外国人女性がそれにより合衆国市民権を取得することはない、と Cable 法が定めたことによつて、当該女性の本国法が外国人との婚姻により当該女性の国籍が喪失する、と定めていた場合 [Flournoy によれば、当時 Costa Rica, Cuba, Dominican Republic, Germany, Great Britain, Greece, Haiti, Latvia, Mexico, Nicaragua, Peru, Poland, Rumania, Spain, Sweden, Switzerland, Turkey が外国人との婚姻によつて女性がその国籍を喪失するとする法制を採っていたとされている。Flournoy, 164。また別の文獻では、日本の他に Austria, Brazil, Bolivia, Canada, Cuba, Denmark, Dominican Republic, Germany, Great Britain, Greece, Guatemala, Haiti, Holland, Hungary, Luxembourg, Norway, Peru, Persia, Poland, Roumania, Spain, Sweden, Turkey をこのような法制を採っていたとされている]

2° Cyril D. Hill, *Citizenship of Married Women*, 18 AJIL 720, 728 (1924) [hereinafter Hill].) 当該女性は無国籍となることと可能性が生じる」という問題が指摘されている (特に米国人女性と英国人男性との婚姻は多かったため、この問題が多く生じた。Flournoy, 164; Hill 728; Crane 57.) Breckinridge 43; Brebner 196. また、同時に夫の本国法が婚姻によって自動的にその妻に国籍を付与するとしていた場合 (Flournoy にあれば、日本の他に、Austria, Belgium, China, Colombia, Costa Rica, Cuba, Denmark, Dominican Republic, France, Germany, Greece, Hungary, Haiti, Italy, Latvia, Mexico, Netherlands, Norway, Peru, Persia, Poland, Portugal, Rumania, Russia, Siam, Spain, Sweden, Venezuela が) 重国籍となる可能性もあった。Bredbenner 196. このうちの前者の問題について、国籍法の抵触についてのある種の問題に関する条約においては、その第八条で「女の本国法が外国人との婚姻の結果として右の女の国籍を喪失させるときは、この事實は、右の女が夫の国籍を取得することを条件とする」として、解決を図ろうとしている。ただし、米国は本条約の締結国ではなく、本条約の形成過程においても反対票を投じている。本条約の形成過程との米国の関わりについて Manley O. Hudson, *The Hague Convention of 1930 and the Nationality of Women*, 27 AJIL 117, 122 (1930); Brebner chap. 6.

この問題については、一九四〇年法では (54 Stat. 1145.)、本法施行後に合衆国市民と婚姻した、あるいはその配偶者が合衆国に帰化した者は、当該合衆国市民の配偶者と合衆国内において、帰化

手続開始前の一年間以上居住する場合には、その他の通常の帰化で求められる要件を満たすことを条件として、帰化が認められるとし、簡易帰化を認めた。詳細については Hackworth 88.

この点について現行法においては、合衆国市民の配偶者は三年以上合衆国に、その三年間の間継続的に合衆国市民権を有している合衆国市民と永久的住所 (permanent residence) を設定して婚姻生活をし、またそれに際して、その三年のうちの半分以上は合衆国領域内に滞在し、三ヶ月以上帰化申請をする州に滞在している場合に、当該配偶者は、帰化により合衆国市民権を取得できるとしている。8 U. S. C.A. 1430.

(269) An Act to limit the immigration of Aliens into the United States, 42 Stat. 5 (1921).

(270) Brebner 115.

(271) 42 Stat. 5, 6.

(272) Breckinridge 28; Brebner 115.

(273) 43 Stat. 153 (1924) (repealed by McCarran-Walter Act 66 Stat. 163, 279 (1952)). 本法の正式名称は An Act to limit the immigration of Aliens into the United States, and for other purposes. である。

(274) Brebner 120. 一九二四年法の下で、女性市民の配偶者に関する手当が全くなされたわけではなく、移民査証の優先的配分者には、女性市民の配偶者も含まれていた。43 Stat. 153, 155 (sec. 6 (a)). しかしながら、地域別移民割り当ての対象とされない入国許可者には、女性市民の配偶者は含まれていなかった。Id (sec. 4 (a)).

- (275) Brebner 120.
- (276) 45 Stat. 1009 (1928). 本法の正式名称は Joint Resolution Relating to the immigration of certain relatives of United States citizens and of aliens lawfully admitted to the United States である。
- (277) Brebner 134.
- (278) Brebner 135. かつては夫が人種的に合衆国市民権取得要件を満たさないとされた結果として、生来的合衆国市民であった女性がその合衆国市民権を喪失した例等が紹介されている。
- なお、この点に関して次の事例があったことが指摘されている。Cott 92.
- ・合衆国で出生した中国系女性合衆国市民が中国人男性との婚姻により、中国人とされ合衆国への入国が拒否され、さらに人種を理由に帰化も認められなかった。
  - ・合衆国に帰化したインド系男性と婚姻した女性が、当該男性が、インド人は「白人」にあたらなことを理由に、帰化を取り消されたことにより、無国籍となった。
- (279) 46 Stat. 854. 本法の正式名称は An Act to amend the Law relative to the citizenship and naturalization of married women, and for other purposes である。なお、同日連邦議会は人種的に帰化を認められる女性で、第一次世界大戦で従軍した合衆国出身の兵士と婚姻した者に対する国外退去を制限する法律を制定した。46 Stat. 849. それらについて Brebner 122, 168.
- (280) 46 Stat. 1511 (1931). 本法の正式名称は An Act to Amend the naturalization laws in respect of posting notices of petitions for citizenship, and for other purposes である。
- (281) このことは、当該女性が人種的に帰化が認められない者であっても適用された。Ernest J. Hoyer, Citizenship of Women in the United States, 26 AJIL 700, 718 (1932).
- (282) An Act to exempt from the quota husbands of American citizens, 47 Stat. 656.
- (283) 48 Stat. 797 (1934). なお、本法においてこの点の他に、次の点が改正された。
- ・海外での子の出生について、従前男性合衆国市民の子である場合にのみ合衆国市民権を取得する、と定められていた (R. S. 1993) のを、女性合衆国市民の子であっても、それを取得する、とした。
  - ・親の帰化・市民権回復に伴う子の派生的市民権取得について、文言上、従前は「親の帰化ないしは市民権回復に伴って」となっていたのを、「父親あるいは母親の帰化ないしは市民権回復に伴って」とし、母親の帰化等によっても子が派生的に合衆国市民権を取得することを明確化した。
- (284) 49 Stat. 2957 (1934) (cited at Edwin Austin Avery ed., LAW APPLICABLE TO IMMIGRATION AND NATIONALITY, 1256 (GPO 1953)).
- (285) 49 Stat. 1917 (1936). 本法の正式名称は An Act to repatriate native-born women who have heretofore lost their citizenship by marriage to an alien, and for other purposes. である。
- (286) 54 Stat. 1137. 本法の正式名称は To revise and codify the nationality laws of the United States into comprehensive nationality code である。

(287) 54 Stat. 1137, 1146.

(288) これらの女性の市民権回復に際しては、帰化意思の宣言、合衆国への入国に関する証明、一定期間の合衆国における居住などの要件が免除されることとされている。Id. (sec. 317. (a)).

(289) ただし「書は、本条の規定について、外国人との婚姻関係を継続している女性と、婚姻関係を消滅させた女性の扱いを別異にしていること、前者について、市民権回復後は生来的市民とされるのにも係わらず、帰化手続を踏むことが要求されていること」の問題があった、と指摘している。Bredbenner 192. ただし同書は、婚姻関係を継続させている女性と、消滅させた女性を別異に扱っている点については、これにより二重国籍の女性を縮減することが目的とされている、という点を指摘している。Id., at 196.

(290) 60 Stat. 975. 本法の正式名称は *An Act to place Chinese wives of American Citizens on a nonquota basis.* である。

(291) 62 Stat. 241. 本法の正式名称は *An Act to amend the Immigration Act of 1924, as amended.* である。

(292) 連邦議会は、一九四七年には、合衆国軍隊の構成員である合衆国市民の外国人配偶者及びその未成年の子について、その人種以外に理由がないならば、合衆国への入国を認めるとしている。An Act to amend the Act approved December 28, 1945, entitled "An Act to expedite the admission to the United States of alien spouses and alien minor children of citizen members of the United States, 61 Stat. 401.

(293) 現行法においても、合衆国市民の配偶者は、性別に関係なく、また地域別移民制り当でと関係なく、合衆国に入国が認められ (8 U.

S.C.A. 1151 (b) (2) (A) (i))、帰化による市民権の取得においても、優遇措置が設定されている (8 U. S. C.A. 1430 (a))。なお、合衆国市民の配偶者に与えられる、移民等に関する優遇措置に係わる問題について Janet M. Calvo, *Spouse-Based Immigration Law: The Legacies of Coverture*, 28 San Diego L. Rev. 593 (1991).